

令和2年度

予算の概要



スマイルシティ山陽小野田

令和２年度 山陽小野田市予算の概要

一 目 次

I	一般会計予算編成の基本的な考え方		1	頁
II	予算の概要		2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額		3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業		4	頁
V	歳入歳出の状況		14	頁
	(1) 歳入予算の状況		14	頁
	(2) 歳出予算（目的別）の状況		16	頁
	(3) 歳出予算（性質別）の状況		18	頁
VI	主な財政指標		20	頁
VII	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費		20	頁
(資料１)	施策体系別主要施策一覧		21	頁
(資料２)	公営企業会計		44	頁
～附表編～				
附表１	一般会計当初予算額年度別推移表		46	頁
附表２	市税の内訳及び対前年度比較表		47	頁
附表３	令和２年度一般会計歳出（款別及び性質別）予算一覧表		48	頁
附表４	令和２年度一般会計予算款別人件費一覧表		50	頁
附表５	令和２年度一般会計予算節別一覧表		52	頁
附表６	令和２年度一般会計予算扶助費一覧表		54	頁
附表７	地方債残高及び公債費（元金）の推移		56	頁
附表８	基金残高の推移		56	頁
附表９	会計別年度末地方債現在高推移表		57	頁
附表１０	会計別地方債償還額推移表		57	頁

I 一般会計予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、市税において、一部の税目に増加が見られるものの、労働力人口の減少や人口規模の縮小などに伴い、減少が見込まれます。また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加はありますが、税制改正等の影響もあり、市税を含めた一般財源総額は減少する傾向にあります。

一方、歳出においては、社会福祉や児童福祉における扶助費のほか、高齢化の進展による社会保障関連経費や、公共施設の維持・更新経費などが増加していることに加え、大型建設事業の実施等に伴う公債費の増加があることから、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれています。

このため、積極的な財源確保に取り組むことのほか、事業の「選択と集中」を徹底し、限られた財源を最大限に活用することに努めました。

令和2年度は、第二次山陽小野田市総合計画の3年目として「前期基本計画の集大成の年」と位置付け、三つの「重点プロジェクト」や地方創生推進事業の取組については、さらに進めるほか、スマイルエイジングの取組についても、実践の一步を踏み出すこととしております。

また、引き続き、市民生活の安心・安全のための防災・減災対策や、教育・保育施設整備事業などに取り組むほか、L A B V手法をはじめとする官民連携事業の推進などにも取り組んでまいります。

依然として厳しい財政状況にありますが、効率的で効果的な予算執行に努めることとしています。

II 予算の概要

令和2年度 一般会計予算額

296億5,100万円

(対前年度比2.0%減)

令和2年度の一般会計の予算額は、296億5,100万円（対前年度比6億円、2.0%の減）となりました。

第二次山陽小野田市総合計画の「前期基本計画の集大成の年」として、基本理念の実現に向けた重点プロジェクトやスマイルエイジング事業に集中的に取り組むための事業費を計上した一方で、継続した大型建設事業があるものの、合併特例債を活用した大型建設事業が完了に向かうことなどにより、昨年度を下回る予算規模となりました。

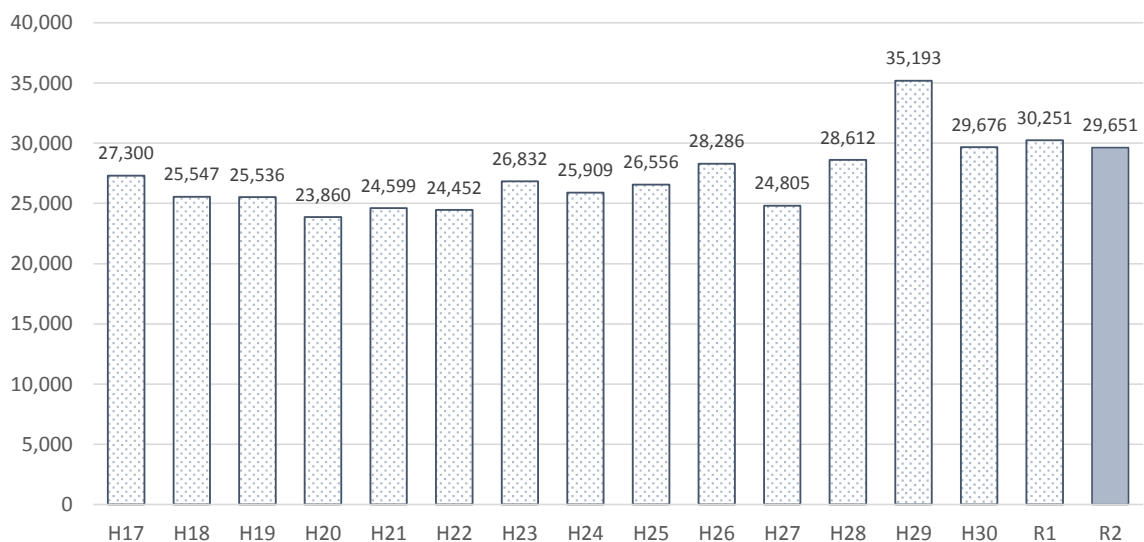
次に特別会計（6会計）の予算額は、介護保険特別会計や小型自動車競走事業特別会計等の増などにより306億4,244万円（対前年度比51億5,881万4千円、20.2%の増）となりました。

また、公営企業会計（4会計）の予算額は、121億5,428万9千円（対前年度比3億3,216万8千円、2.8%の増）となりました。

以上、全会計を合わせた令和2年度総予算額は、724億4,772万9千円（対前年度比48億9,098万2千円、7.2%の増）となりました。

(単位:百万円)

※
当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		29,651,000	30,251,000	▲ 600,000	▲ 2.0
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	41,045	24,008	17,037	71.0
	国 民 健 康 保 険	7,464,610	7,526,964	▲ 62,354	▲ 0.8
	介 護 保 険	6,682,658	6,499,695	182,963	2.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,145,755	1,057,854	87,901	8.3
	地 方 卸 売 市 場 事 業	10,345	11,149	▲ 804	▲ 7.2
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	15,298,027	10,363,956	4,934,071	47.6
	特別会計合計	30,642,440	25,483,626	5,158,814	20.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,547,856	2,327,752	220,104	9.5
	工 業 用 水 道 事 業	308,038	266,724	41,314	15.5
	病 院 事 業	5,011,142	5,018,755	▲ 7,613	▲ 0.2
	下 水 道 事 業	4,287,253	4,208,890	78,363	1.9
	公営企業会計合計	12,154,289	11,822,121	332,168	2.8
総 予 算 額		72,447,729	67,556,747	4,890,982	7.2

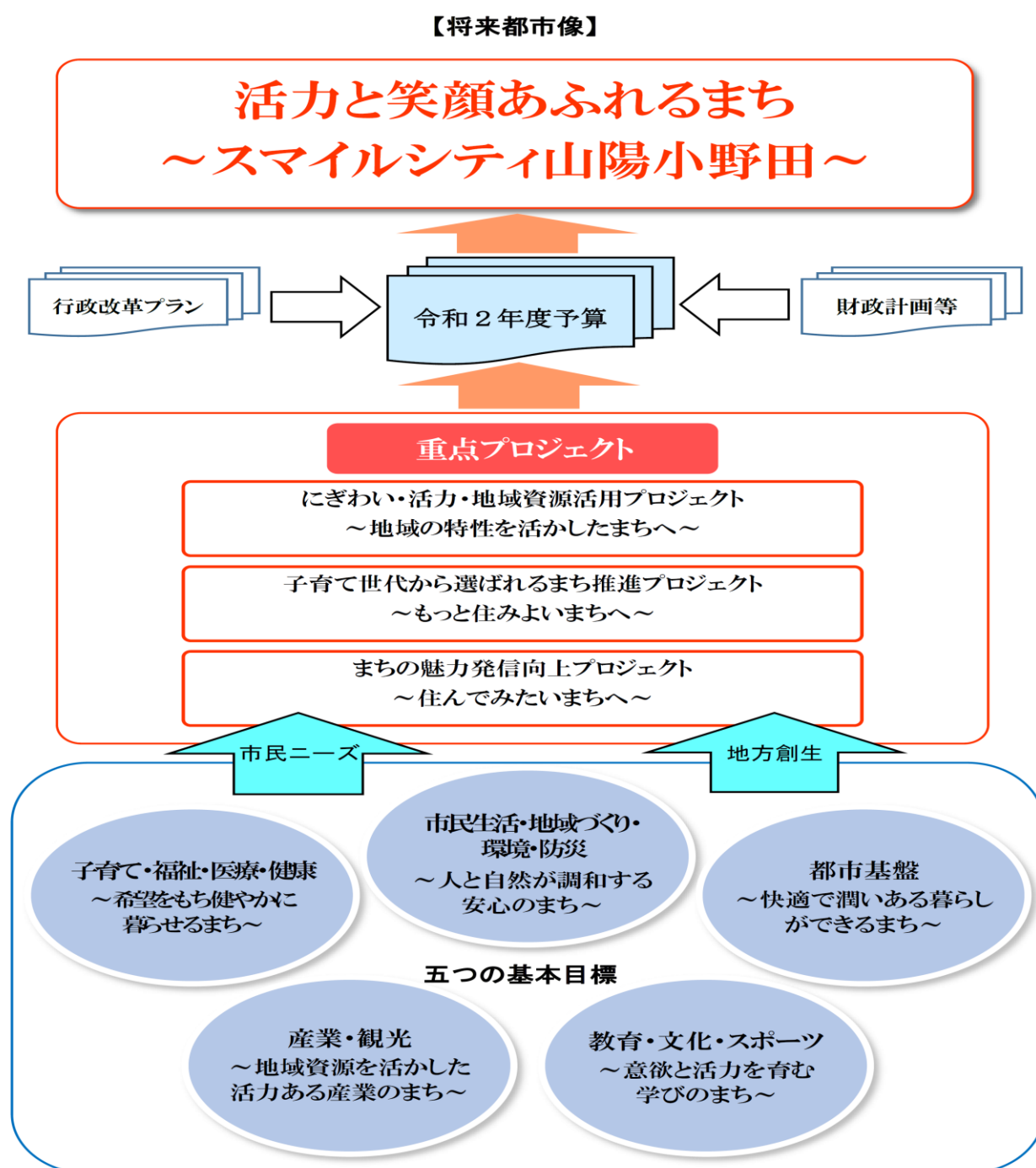
Ⅳ 総合計画に基づいた主要事業

本市では、平成30年度から12年間のまちづくりを総合的・計画的に進めるための指針として、第二次山陽小野田市総合計画を策定し、その基本構想において、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」とし、将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」、キャッチフレーズ「スマイルシティ山陽小野田」を掲げ、分野別に五つの基本目標を設定しました。

また、平成30年度から4年間を計画期間とする前期基本計画では、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて、五つの基本目標に、行財政運営など計画の実現に向けた取組を加えた六つの章立てを行い、重点プロジェクト及び基本施策を示しています。

この項目では、令和2年度予算における主要事業を重点プロジェクト等に分類し、事業内容等の説明を行います。

(令和2年度予算の概念図)



重点プロジェクト

スマイルUPの3本柱

重点施策 ①

にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト ～地域の特性を活かしたまちへ～

新 パラサイクリングのまちPR事業

【シティセールス課】

東京2020パラリンピック開催を契機として、パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を強力に進めるため、選手の壮行会や報告会の開催、PRグッズの作成のほか、パラリンピック会場へタイムリーな大会情報の収集・発信を行う担当職員の派遣を行います。



【予算額】 1,737 千円 (財源内訳:その他1,737千円)

継 キャンプ誘致推進補助事業

【シティセールス課】

本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結したパラサイクリング日本ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。



【予算額】 1,000 千円 (財源内訳:その他1,000千円)

継 パラサイクリング支援の輪拡大事業

【シティセールス課】

パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンデム自転車の試乗会を、山陽オートレース場等で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。



【予算額】 348 千円 (財源内訳:その他348千円)

新 ガラスのブランド化推進事業

【商工労働課】

市内で活動するガラス作家の作品をブランド化することにより商品の販売に力を入れ、ガラスを本格的に産業化するとともに市のガラス文化の知名度アップを図ります。

【予算額】 12,248 千円 （財源内訳:国庫支出金6,124千円、一般財源6,124千円）

継 現代ガラス展開催事業

【文化振興課】

「第8回現代ガラス展 in 山陽小野田」を市内の商業施設で開催し、終了後は山口県立萩美術館・浦上記念館において受賞作品を中心とした特別作品展を開催することで、本市からガラス文化の魅力を発信し、交流人口の増加を図ります。

【予算額】 5,100 千円 （財源内訳:その他5,100千円）

継 かるたによるまちづくり推進事業

【文化振興課】

かるたフォーラムやかるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。

【予算額】 1,690 千円 （財源内訳:国庫支出金770千円、一般財源920千円）

継 創業支援事業

【商工労働課】

山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望される方への個別支援や各種相談会、創業セミナーの開催、創業融資や創業補助金の交付など、市内での創業を支援していきます。

- ・ 中小企業振興資金融資事業
- ・ 創業応援金交付事業
- ・ 創業支援事業（個別相談、支援セミナー等実施事業）



【予算額】 159,000 千円 （財源内訳:その他150,000千円、一般財源9,000千円）

継 山口東京理科大学学生定住促進事業

【商工労働課】

山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている新入生に対して、「住まいる奨励金」として3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。

【予算額】 7,971 千円 （財源内訳:一般財源7,971千円）

重点施策 ②

子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト ～もっと住みよいまちへ～

継 子育て総合支援センター事業

【子育て支援課・健康増進課】

子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止する、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。

Sanyo noda 子育ていいね！ スマイルシティ山陽小野田

- ①地域子育て支援拠点事業
親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報提供等
- ②子育てコンシェルジュ事業
当事者目線の寄り添い型による子育ての相談・助言や関係機関との連携等
- ③ファミリーサポートセンター事業
子育ての相互援助活動の推進
- ④子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）
妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談、要支援妊婦の早期把握・支援等
- ⑤母子保健事業
母子保健に係る健康診査、保健指導
- ⑥家庭児童相談事業
児童虐待その他家庭に支援が必要な児童に係る相談支援

【予算額】 31,340 千円 （財源内訳：国庫支出金3,362千円、県支出金3,362千円、その他105千円、一般財源24,511千円）

新 子ども医療費助成拡充事業

【子育て支援課】

子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るため、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の1割分を助成していますが、令和2年8月から制度を拡充し、自己負担分（3割負担）の2割分を助成します。
※所得制限あり

【予算額】 11,000 千円 （財源内訳：その他7,620千円、一般財源3,380千円）

継 ベビースマイル事業

【子育て支援課】

子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を活用し、子育て中の市民が中心となり、市と共同で子育て世代の親子が参加できるフェスタの企画運営を行います。



【予算額】 300 千円 （財源内訳：その他300千円）

継 子育て女性等就職応援事業

【商工労働課】

結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供するため、パソコン講座等の研修や企業体験実習を行い、市内事業所への就職を支援します。

【予算額】 2,500 千円 （財源内訳：その他2,500千円）

継 外国語教育推進事業

【学校教育課】

新学習指導要領の全面実施に伴い、令和2年度から小学校5・6年生で「外国語」が教科化され、小学校3・4年生で「外国語活動」が完全実施されます。英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を配置することで、英語教育の充実を図ります。

【予算額】 17,397 千円 （財源内訳：一般財源17,397千円）

継 山陽地区公立保育所整備事業

【子育て支援課】

平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。令和2年度は、建築主体工事等に着手します。

- 事業期間
H29年度～R3年度
- 構造規模
鉄骨造 2階建て
- 延床面積
1,397.18㎡



【予算額】 467,507 千円 （財源内訳：市債417,500千円、一般財源50,007千円）

継 埴生小・中学校整備事業

【教育総務課】

埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。令和2年度は、生徒棟の改修工事と外構工事、使用廃止する埴生小学校校舎の解体工事を行います。

- 事業期間
H28年度～R2年度
- 総事業費
1,925百万円
- 構造規模
鉄筋コンクリート造
3階建て
- 延床面積
2,789.78㎡



【予算額】 466,053 千円 （財源内訳：国庫支出金70,988千円、市債312,700千円、一般財源82,365千円）

継 高千帆小学校校舎整備事業

【教育総務課】

高千帆小学校は、令和元年度から6年度にかけてクラス数が増加していき、教室不足が見込まれるとともに、高千帆児童クラブも保育室が不足しているため、同校の敷地内に教室と保育室を配置した新校舎を建設します。令和4年度の完成を目指して、令和2年度は、建設予定地の地質調査と新校舎の設計等を行います。

【予算額】 51,120 千円 （財源内訳：市債27,600千円、一般財源23,520千円）

重点施策 ③

まちの魅力発信向上プロジェクト ～住んでみたいまちへ～

新 聖火フェスティバル実施事業

【障害福祉課】

東京2020パラリンピック開催に伴う山口県聖火フェスティバルにおいて、県内各市町で聖火を採火し、県に集火します。本市では、きららガラス未来館において、ガラス文化を生かした採火行事を実施します。

【予算額】 753 千円 （財源内訳:その他729千円、一般財源24千円）

継 ハロウィンイベント実施事業

【シティセールス課】

市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬に映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映やステージショー等の参加型イベントを開催して、市の魅力を大々的にPRするとともに、10月の1か月間、スマイルオレンジフェアを実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催等を通じて、市内全域における交流人口の増加を図ることに對し、実行委員会に補助金を支出します。



【予算額】 10,000 千円 （財源内訳:国庫支出金5,000千円、一般財源5,000千円）

新 県央連携事業(山口ゆめ回廊博覧会市主体事業)

【シティセールス課】

令和3年度に開催する「山口ゆめ回廊博覧会」に向けたプレ博覧会の市主体事業として、ガラスアートフェス（仮称）等を開催します。また、博覧会においてガラス文化の魅力が十分に発信できるよう、ガラス展示ケースやきららガラス未来館の入口案内板を整備するとともに、誘客に向けたPR事業として、首都圏において市保有のガラス作品による展覧会を開催します。

【予算額】 15,897 千円 （財源内訳:国庫支出金7,648千円、一般財源8,249千円）

継 観光プロモーション事業

【シティセールス課】

観光客の誘致を促進するため、令和元年度に製作したパンフレットや動画を活用して、観光旅行関係雑誌やテレビCM等を通じ、効果的な情報発信を行います。

【予算額】 2,000 千円 （財源内訳:国庫支出金1,000千円、一般財源1,000千円）

継 シティセールスPR強化事業

【シティセールス課】

PRロゴマークを使用した観光ポスターを、令和元年度に引き続き、厚狭駅新幹線口に設置します。また、新たに小倉駅のデジタルサイネージを活用し、本市の認知度の向上及び交流人口の増加を図るためにPR広告を掲載します。

【予算額】 983 千円 （財源内訳:国庫支出金491千円、一般財源492千円）

継 わがまちの魅力発信事業

【シティセールス課】

レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力をPRすることで、市の認知度の向上や交流人口の増加を図ります。

【予算額】 725 千円 （財源内訳: その他725千円）

新 本山岬公園(くぐり岩)整備事業

【都市計画課】

くぐり岩で注目を集めている本山岬公園について、今後増加していく来訪者に対応するため、展望広場の木の伐採を行い景観を確保します。

【予算額】 1,097 千円 （財源内訳: その他1,097千円）



スマイルエイジング ～笑顔で年を重ねていくことができるまちへ～

新 スマイルエイジングウォーキング推進事業

【健康増進課】

手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマップの作成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。

【予算額】 284 千円 （財源内訳: 県支出金182千円、一般財源102千円）



新 スマイルエイジングパーク事業

【都市計画課】

スマイルエイジング事業の一環として、市内3か所の都市公園において、ウォーキングコースとなる園路の改修や健康遊具の設置を行います。令和2年度は、須恵健康公園を対象に事業を実施します。

【予算額】 14,700 千円 （財源内訳: 市債6,000千円、その他6,600千円、一般財源2,100千円）

新 スマイルエイジング強化月間制定事業

【健康増進課】

11月を「スマイルエイジング強化月間」に制定し、市民が健康に関する意識を高め、健康づくりを実践できるよう、健康に関する様々な取組を集中的に実施します。令和2年度は、11月の強化月間に先立ち、夏頃に記念講演を含むセレモニーを開催し、機運の醸成を図ります。

【予算額】 210 千円 （財源内訳: 一般財源210千円）

継 スマイルエイジング健康講座シリーズ

【健康増進課】

出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。あわせて、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。

【予算額】 96 千円 （財源内訳: 県支出金54千円、一般財源42千円）

その他主要事業

継 市役所本庁舎耐震改修事業

【総務課】

市役所本庁舎の本館は建築後56年が経過し、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行うとともに設備等の改修を行い、市役所機能の維持を図ります。令和2年度も引き続き、耐震補強工事及び老朽化対策工事を行います。また、防災・情報に係る機能や津波高潮対策としての機能の強化を目的とした別棟の建設工事も、併せて実施します。

【予算額】 833,461 千円 (財源内訳:市債713,900千円、一般財源119,561千円)

継 きらら交流館再整備検討事業

【企画政策課】

平成13年度に青少年宿泊施設として開館したきらら交流館は、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を経過するなど、更新時期を迎えています。一方、観光施設としての側面もあることから、令和2年度及び3年度の2か年事業として、基本計画の策定と官民連携事業の導入可能性調査を行います。

事業費(R2~R3):11,682千円

【予算額】 3,500 千円 (財源内訳:その他3,500千円)

新 消防車両整備事業(宇部・山陽小野田消防組合)

【予算額】 12,578 千円 (財源内訳:一般財源12,578千円)

※消防組合における、はしご付消防自動車及び小型動力ポンプ付水槽車等の整備:総事業費336百万円

新 消防団の活性化事業

市民の安心安全を守る消防団員の処遇改善を図るため、年報酬を増額します。

【予算額】 936 千円 (財源内訳:一般財源936千円)

新 消防団装備改善事業

消防団員の制服基準の改正に対応するため、活動服を年次的に更新します。

【予算額】 1,708 千円 (財源内訳:一般財源1,708千円)

新 消防団車両等整備事業

消防団車両の更新を年次的に行います。令和2年度は、指揮広報車を更新します。

【予算額】 4,740 千円 (財源内訳:県支出金4,114千円、一般財源626千円)

新 埴生分団庫整備事業

老朽化が著しい埴生分団庫について、防災機能の維持を図るため、建替えることとし、令和2年度は、設計を行います。

【予算額】 5,080 千円 (財源内訳:一般財源5,080千円)

継 埴生小学校グラウンド法面整備事業

【教育総務課】

埴生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて、隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、令和3年度にかけて、法面保護工事を行います。

【予算額】 37,341 千円 (財源内訳:市債30,900千円、一般財源6,441千円)

継 埴生地区複合施設整備事業

【社会教育課】

埴生地区の老朽化した公共施設を効率的に整備し管理するため、埴生中学校の南側の敷地に支所・公民館・児童クラブ室を集めた複合施設を建設し、使用廃止する施設を解体します。令和2年度は、10月の供用開始に向けて外構工事を行うとともに、供用開始に伴い使用廃止する施設の解体工事を行います。

【予算額】 150,884 千円 （財源内訳:市債113,400千円、一般財源37,484千円）

- 事業期間
H28年度～R3年度
- 総事業費
810百万円
- 構造規模
鉄骨造 平屋建て
- 延床面積
1,297.22㎡



新 市民館改修オープニング事業

【シティセールス課】

2年間の耐震改修工事を経て、令和2年4月からリニューアルオープンする新たな市民館に親しみを感じていただくため、オープニングイベントを開催します。イベントの開催は、6月14日（日）を予定しています。

【予算額】 1,070 千円 （財源内訳:その他350千円、一般財源720千円）

継 東下津地区内水対策施設整備事業

【土木課】

東下津地区内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設（1.0t×3台）します。令和2年度中の稼動開始に向けて、土木工事及び電気機械設備工事を行います。

【予算額】 136,314 千円 （財源内訳:市債136,000千円、一般財源314千円）

継 用途地域見直し事業

【都市計画課】

令和元年度からの2か年事業として、都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域等を対象に現況調査を実施し、用途地域を見直します。令和2年度は、住民説明会及び都市計画変更手続を行います。

【予算額】 6,958 千円 （財源内訳:一般財源6,958千円）

継 農業振興地域整備計画事業

【農林水産課】

令和元年度からの2か年事業として、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、都市的土地利用と農業的土地利用を調整し、農業振興地域整備計画を見直します。令和2年度は、関係機関との協議及び計画変更手続を行います。

【予算額】 4,945 千円 （財源内訳:一般財源4,945千円）

継 県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)

【農林水産課】

県営事業として、郡・川東地区28ヘクタールのほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。令和2年度は、地形図等の作成を行います。

【予算額】 10,000 千円 （財源内訳:県支出金5,000千円、一般財源5,000千円）

継

小野田駅前地区都市再生整備計画事業

【都市計画課】

小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画（平成28年度から令和2年度までの5か年計画）に基づき駅前広場、道路、公園などの整備を行います。令和2年度は、事業用地の取得及び公園と市道の整備を行います。

【予算額】 91,910 千円 （財源内訳：国庫支出金32,100千円、市債53,700千円、一般財源6,110千円）

継

FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム) 情報伝達事業

【総務課】

防災ラジオとJ-ALERTを連動させるシステムを構築し、防災ラジオの機能強化を図ります。また、このシステムを活用し、小中学校等の既存放送設備から緊急情報を放送することで、より多くの市民に緊急情報を迅速に伝達します。



【予算額】 16,604 千円 （財源内訳：市債16,300千円、一般財源304千円）

新

RPA及びAI-OCR導入・活用事業

【企画政策課】

行政改革の一環として、定型的な事務について、RPA（パソコンのマウスやキーボードの操作をソフトウェアのロボットにより自動化）及びAI-OCR（人工知能を活用した光学文字認識）を導入することで、事務作業の効率化を図ります。令和2年度に導入効果を検証し、一部の事務において活用を開始します。

【予算額】 5,522 千円 （財源内訳：その他5,522千円）

継

ふるさと山陽小野田応援事業

【シティセールス課】

自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。なお、返礼品の受発注業務を専門業者に委託するとともに、新たなポータルサイトにも加入し、寄附額の増加を目指します。

【予算額】 65,463 千円 （財源内訳：一般財源65,463千円）

継

工場設置奨励条例事業

【商工労働課】

厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。また、市内に工場を新増設した事業者が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に20万円を補助します。

【予算額】 551,112 千円 （財源内訳：一般財源551,112千円）

V 歳入歳出の状況

(1) 歳入予算の状況

令和2年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,968,186	33.6	9,968,678	33.0	▲ 492	▲ 0.0
2 地 方 譲 与 税	201,000	0.7	190,000	0.6	11,000	5.8
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	20,000	0.1	▲ 5,000	▲ 25.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	92,300	0.3			92,300	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,250,000	4.2	1,050,000	3.5	200,000	19.0
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000	0.2	63,000	0.2	2,000	3.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,500	0.1	8,400	0.0	9,100	108.3
10 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.2	281,038	0.9	▲ 221,038	▲ 78.7
11 地 方 交 付 税	6,400,000	21.6	6,120,000	20.2	280,000	4.6
12 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	7,600	0.0	▲ 1,100	▲ 14.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	150,226	0.5	224,610	0.7	▲ 74,384	▲ 33.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	461,228	1.6	493,019	1.6	▲ 31,791	▲ 6.4
15 国 庫 支 出 金	3,746,377	12.6	3,677,913	12.2	68,464	1.9
16 県 支 出 金	1,850,318	6.2	1,845,491	6.1	4,827	0.3
17 財 産 収 入	24,976	0.1	26,332	0.1	▲ 1,356	▲ 5.1
18 寄 附 金	130,010	0.4	80,010	0.3	50,000	62.5
19 繰 入 金	1,399,325	4.7	828,049	2.7	571,276	69.0
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	592,554	2.0	594,460	2.0	▲ 1,906	▲ 0.3
22 市 債	3,140,500	10.6	4,667,400	15.4	▲ 1,526,900	▲ 32.7
23 自動車取得税交付金			25,000	0.1	▲ 25,000	皆減
歳 入 合 計	29,651,000	100.0	30,251,000	100.0	▲ 600,000	▲ 2.0

市税

市税については、個人市民税では、寄附金税額控除額などの増を見込むものの、個人所得の伸びなどにより、112,665千円の増（4.2%増）を見込んでいます。一方、法人市民税では、税制改正に伴う法人税割における税率の引き下げの影響などにより、163,442千円の減（15.9%減）を見込んでいます。また、固定資産税では、地価の下落修正等があるものの、建物の新築・増改築や企業の設備投資に伴う償却資産の増などにより、35,090千円の増（0.7%増）を見込んでおり、市税全体では、492千円減（0.0%減）の9,968,186千円となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金については、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担に対応するために創設された子ども・子育て支援臨時交付金の皆減を見込んでおり、221,038千円減（78.7%減）の60,000千円となりました。

地方交付税

地方交付税については、普通交付税では、合併算定替の優遇措置が終了したものの、幼児教育・保育の無償化に伴う国の地方財政措置の皆増や公債費の増などから、300,000千円の増（5.5%増）を見込んでいます。また、特別交付税については、20,000千円減（3.0%減）の650,000千円を見込んでおり、地方交付税全体では、280,000千円増（4.6%増）の6,400,000千円となりました。

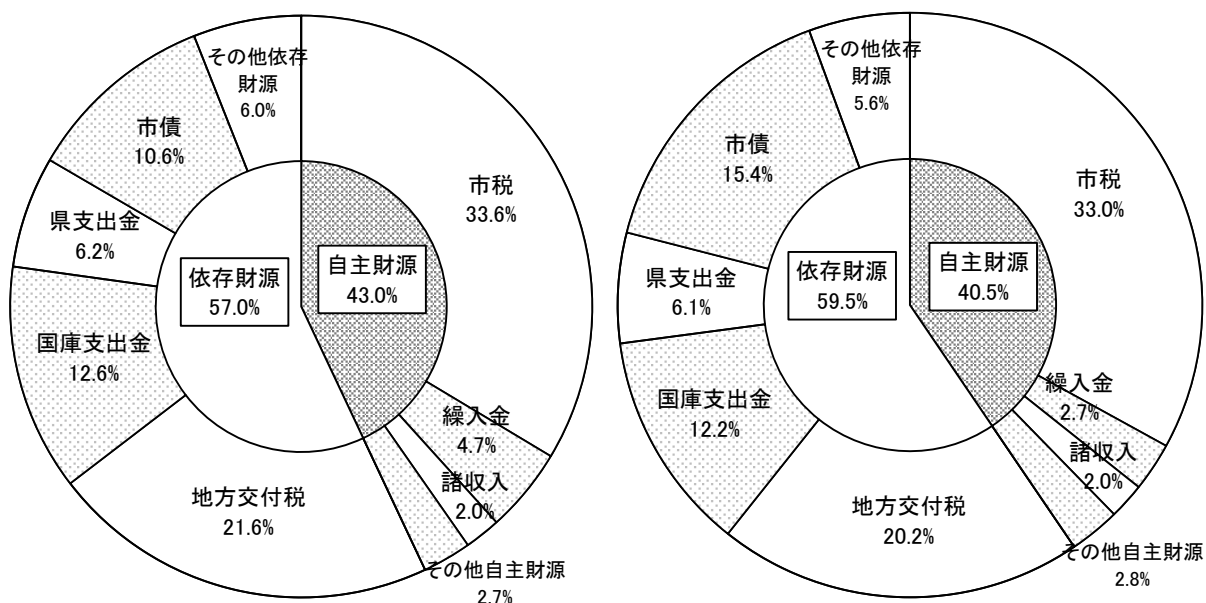
繰入金

繰入金については、公立大学法人運営基金からの繰入れの減があるものの、財政調整基金からの繰入れの増などにより、繰入金全体では、571,276千円増（69.0%増）の1,399,325千円となりました。

市債

市債については、埴生小・中学校整備事業や東下津地区内水対策施設整備事業などの大型建設事業の進捗により、1,526,900千円減（32.7%減）の3,140,500千円となりました。

歳入予算構成比の対前年度比較



令和2年度歳入総額
296億5,100万円

令和元年度歳入総額
302億5,100万円

(2) 歳出予算(目的別)の状況

令和2年度一般会計歳出予算（目的別）対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	233,289	0.8	246,766	0.8	▲ 13,477	▲ 5.5
2 総 務 費	5,296,338	17.9	5,873,448	19.4	▲ 577,110	▲ 9.8
3 民 生 費	11,107,120	37.5	10,383,653	34.3	723,467	7.0
4 衛 生 費	2,176,443	7.3	2,391,338	7.9	▲ 214,895	▲ 9.0
5 労 働 費	61,594	0.2	57,093	0.2	4,501	7.9
6 農 林 水 産 業 費	485,776	1.6	504,008	1.7	▲ 18,232	▲ 3.6
7 商 工 費	1,024,547	3.4	616,322	2.0	408,225	66.2
8 土 木 費	2,604,955	8.8	2,997,465	9.9	▲ 392,510	▲ 13.1
9 消 防 費	1,021,537	3.4	1,086,146	3.6	▲ 64,609	▲ 5.9
10 教 育 費	2,429,847	8.2	3,265,524	10.8	▲ 835,677	▲ 25.6
11 災 害 復 旧 費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,159,464	10.7	2,779,147	9.2	380,317	13.7
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	29,651,000	100.0	30,251,000	100.0	▲ 600,000	▲ 2.0

総務費

市役所本庁舎耐震改修事業費などの増があるものの、事業の進捗に伴う市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業費や市民館維持整備事業費などの減により、577,110千円減（9.8%減）の5,296,338千円となりました。

民生費

児童扶養手当事業費や児童手当事業費などの減があるものの、事業の進捗に伴う山陽地区公立保育所整備事業費などの増により、723,467千円増（7.0%増）の11,107,120千円となりました。

商工費

工場設置奨励条例事業費の増などにより、408,225千円増（66.2%増）の1,024,547千円となりました。

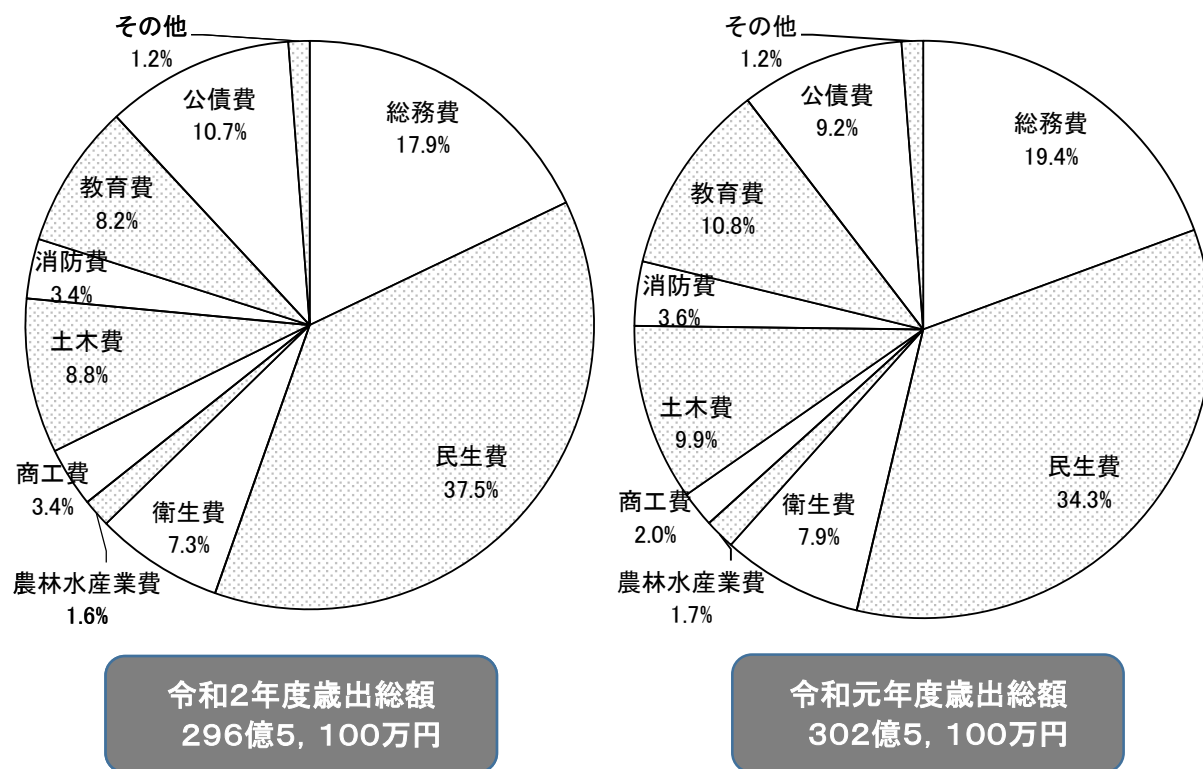
教育費

高千帆小学校校舎整備事業費などの増があるものの、埴生小・中学校整備事業や埴生地区複合施設整備事業が完了に向かうことなどから、835,677千円減（25.6%減）の2,429,847千円となりました。

公債費

合併特例債を活用した大型建設事業に係る地方債の一部償還開始に伴う償還額の増などにより、380,317千円増（13.7%増）の3,159,464千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



(3) 歳出予算(性質別)の状況

令和2年度一般会計歳出予算（性質別）対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,228,354	14.3	3,848,511	12.7	379,843	9.9
2 物 件 費	3,453,832	11.6	3,505,752	11.6	▲ 51,920	▲ 1.5
3 維 持 補 修 費	169,574	0.6	159,371	0.5	10,203	6.4
4 扶 助 費	6,621,463	22.3	6,686,006	22.1	▲ 64,543	▲ 1.0
5 補 助 費 等	5,347,950	18.0	4,881,525	16.2	466,425	9.6
6 投 資 的 経 費	2,963,422	10.0	4,772,737	15.8	▲ 1,809,315	▲ 37.9
7 公 債 費	3,163,088	10.7	2,782,771	9.2	380,317	13.7
8 投 資 及 び 出 資 金	401,385	1.4	398,773	1.3	2,612	0.7
9 貸 付 金	192,090	0.6	192,090	0.6	0	0.0
10 積 立 金	207,731	0.7	240,724	0.8	▲ 32,993	▲ 13.7
11 繰 出 金	2,852,111	9.6	2,732,740	9.0	119,371	4.4
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	29,651,000	100.0	30,251,000	100.0	▲ 600,000	▲ 2.0

【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	14,012,905	47.3	13,317,288	44.0	695,617	5.2
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	2,963,332	10.0	4,772,647	15.8	▲ 1,809,315	▲ 37.9
補 助 事 業 費	466,505	1.6	967,178	3.2	▲ 500,673	▲ 51.8
単 独 事 業 費	2,496,827	8.4	3,805,469	12.6	▲ 1,308,642	▲ 34.4
災 害 復 旧 事 業 費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 合 計	2,963,422	10.0	4,772,737	15.8	▲ 1,809,315	▲ 37.9

人件費

人件費については、退職手当などの減があるものの、会計年度任用職員制度への移行による給与費を計上したことなどにより、379,843千円増（9.9%増）の4,228,354千円となりました。

物件費

物件費については、埴生小・中学校整備事業や埴生地区複合施設整備事業において供用開始に伴い使用廃止する施設の解体工事費などの増があるものの、会計年度任用職員制度の施行に伴う臨時雇賃金の皆減などにより、51,920千円減（1.5%減）の3,453,832千円となりました。

補助費等

補助費等については、宇部・山陽小野田消防組合費分担金などの減があるものの、工場設置奨励条例事業費などの増により、466,425千円増（9.6%増）の5,347,950千円となりました。

投資的経費

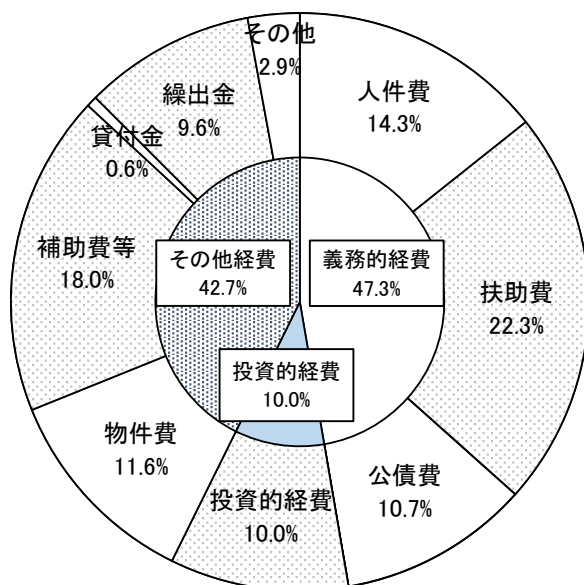
投資的経費については、補助事業では、埴生小・中学校整備事業や埴生地区複合施設整備事業が完了に向かうことなどから、500,673千円の減となりました。また、単独事業では、市役所本庁舎耐震改修事業費や山陽地区公立保育所整備事業費などの増があるものの、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業費、東下津地区内水対策施設整備事業費、市民館維持整備事業費などの減により、1,308,642千円の減となり、投資的経費全体では、1,809,315千円減（37.9%減）の2,963,422千円となりました。

その他

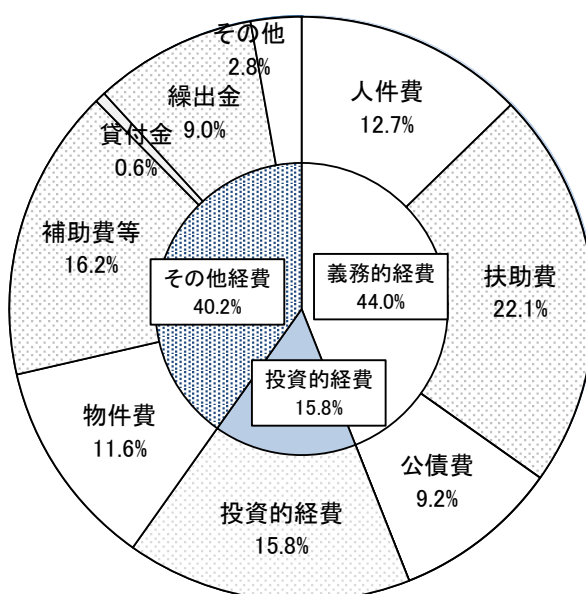
積立金については、ふるさと支援基金積立金などの増があるものの、市立山口東京理科大学に関連する財政調整基金積立金などの減により32,993千円減（13.7%減）の207,731千円となりました。

繰出金については、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金などの増により、119,371千円増（4.4%増）の2,852,111千円となりました。

歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



令和2年度歳出総額
296億5,100万円



令和元年度歳出総額
302億5,100万円

Ⅵ 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 令和2年度 当初予算額	(B) 令和元年度 当初予算額	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	29,651,000	30,251,000	▲ 600,000	▲ 2.0
義 務 的 経 費	14,012,905	13,317,288	695,617	5.2
義務的経費構成比	47.3	44.0	3.2	—
投 資 的 経 費	2,963,422	4,772,737	▲ 1,809,315	▲ 37.9
補 助 事 業	466,505	967,178	▲ 500,673	▲ 51.8
単 独 事 業	2,496,917	3,805,559	▲ 1,308,642	▲ 34.4
地 方 債 借 入 額	3,140,500	4,667,400	▲ 1,526,900	▲ 32.7
地 方 債 依 存 度	10.6	15.4	▲ 4.8	—
経 常 収 支 比 率	98.9	92.6	6.3	—
実 質 公 債 費 比 率	8.5	8.6	▲ 0.1	—
財 政 力 指 数	0.614	0.611	0.003	—
標 準 財 政 規 模	18,004,234	17,533,312	470,922	2.7

Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 655,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,224,904 千円

事業名		経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	12,745	2,068			10,677	1,200
	02 児童措置費	3,364,773	2,251,073		163,397	950,303	107,000
	03 保育所費	496,525	908		59,060	436,557	49,100
	04 児童クラブ費	114,135	57,980		20,200	35,955	4,000
	05 高齢者福祉費	189,034	53		38,791	150,190	17,000
	06 障害者福祉費	1,732,674	1,142,686		59,000	530,988	59,800
	07 社会福祉総務費	13,696	10,318			3,378	300
	08 生活保護扶助費	1,197,022	923,195		16,688	257,139	28,900
	09 その他	445,120	122,309		70	322,741	36,300
	小計	7,565,724	4,510,590	0	357,206	2,697,928	303,600
社会保険	01 介護保険事業	1,064,126	61,012			1,003,114	112,800
	02 国民健康保険事業	584,356	245,509			338,847	38,100
	03 後期高齢者事業	1,202,236	172,607			1,029,629	115,800
	小計	2,850,718	479,128	0	0	2,371,590	266,700
保健衛生	01 保健衛生総務費	542,769	14,453		28,306	500,010	56,200
	02 予防費	265,693			12,625	253,068	28,500
	小計	808,462	14,453	0	40,931	753,078	84,700
合計		11,224,904	5,004,171	0	398,137	5,822,596	655,000

施策体系別主要施策一覧

第1章 子育て・福祉・医療・健康

＜89主要事業 17,476,362千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	59,956
2	継続		生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	8,836
3	継続		生活困窮者就労準備支援事業	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な方に生活習慣を身につけてもらい、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施します。	3,531
4	継続		住居確保給付金支給事業	離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失った、又は失うおそれのある方に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3か月（最長9か月）間、家賃相当額を支給します。	405
5	継続		被保護者健康管理支援事業	被保護者の健康管理を支援し、データに基づいた生活習慣病の予防・重症化予防の推進と適正受診指導による医療扶助費の適正化を図ります。	1,188
6	新規		社会保障生計調査事業	被保護世帯の生活実態を把握し、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため、統計調査を実施します。	363
7	継続	②	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	11,477
8	継続	②	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	4,332
9	継続	②	子育てコンシェルジュ事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	3,103
10	継続	②	ファミリーサポートセンター事業（子育て総合支援センター事業）	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	2,775
11	継続	②	家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。	6,019
12	継続	②	山陽地区公立保育所整備事業	平成29年1月に策定した公立保育所再編基本計画に基づき、厚狭駅南部地区に保育所を新設します。令和2年度は、建築主体工事等に着手します。	467,507
13	継続		公立保育所環境整備事業	安心・安全な保育環境を整備するため、公立保育所の備品の更新等を行います。	1,292
14	継続	②	公立保育所看護師配置事業	子育てがしやすいまちづくりを進めるため、公立保育所に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童への環境を整備します。	360
15	継続	②	養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,000

＜89主要事業 17,476,362千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	継続	②	地域子育て支援センター事業	市内の私立保育所4か所に未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	32,608
17	継続		保育所・幼稚園等運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所、私立幼稚園、地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	1,650,753
18	新規	②	公立保育所事故防止推進事業	公立保育所において、乳幼児の睡眠中の事故防止対策を推進するため、センサー機器を購入します。	4,555
19	継続	②	放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	102,181
20	継続	②	児童クラブ施設整備等事業	児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。	3,232
21	継続		高千帆児童クラブ室建設事業（仮施設賃借事業）	高千帆児童クラブ室は、児童数の増加に伴い保育室が不足していることから、高千帆小学校内に整備します。施設整備までの間、不足する保育室について、仮施設を賃借します。	8,274
22	継続		施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の保育料を助成します。	140,448
23	継続	②	副食費補足給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯及び第3子以降の児童の副食費を補助します。	4,860
24	継続	②	多子世帯応援保育料等軽減事業	認可外保育施設に通う3歳未満、第3子以降の児童の保育料及び認可保育所に通う3歳以上、第3子以降の児童の副食費を軽減します。	1,770
25	継続	②	子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の一部を助成します。	22,000
26	新規	②	子ども医療費助成拡充事業	子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るため、小学1年生～中学3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）の1割分を助成していますが、令和2年8月から制度を拡充し、自己負担分（3割負担）の2割分を助成します。	11,000
27	継続	②	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	177,000
28	継続	②	病児保育事業	病气中や病气回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	23,446
29	継続		児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	990,000
30	継続		児童館環境整備事業	老朽化により修繕が必要な箇所について、児童の安全管理のため、必要な工事等を行います。	583
31	継続	②	キッズファーム事業	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）に小規模の畑を整備し、未就学児を持つ親子が参加できる、地域住民や地域支援団体等の指導により野菜を育てる子育て講座を実施します。	30
32	継続	②	ベビースマイル事業	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を活用し、子育て中の市民が中心となり、市と共同で子育て世代の親子が参加できるフェスタの企画運営を行います。	300

＜89主要事業 17,476,362千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
33	新規	②	発育・発達事業（療育教室）	幼児健診等において、経過観察が必要とされた子ども及び保護者に対して、育児・遊び・親子関係など子育てに関する相談や障がい特性の理解やかかわり方のサポートを行い、保護者の不安の軽減と母子の心身の発達を促します。	226
34	継続	②	妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	47,614
35	新規	②	妊婦健康診査事業（歯科健診）	妊娠中の歯周病により早産や低体重児出生のリスクが高まることが報告されています。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで、歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ、安心して妊娠・出産できるよう支援します。	818
36	継続	②	産婦健康診査事業	出産後間もない時期の産婦の心身の健康状態を把握し、早期に支援をするため、産後2週間及び1か月など出産間もない時期に健康診査を実施します。	4,323
37	継続	②	産後ケア事業	家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	278
38	継続		成人健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施します。子宮頸がん・乳がん、おしり乳がん検診の無料クーポン券を特定の年齢の方に交付し、また、協会けんぽとの包括連携協定や女性限定託児つき集団健診の実施等を行い、さらなる受診率の向上を図ります。	76,244
39	新規		若者健康診査	職場健診等を受ける機会のない18歳から39歳までの市民を対象として、健診の受診機会を提供することで、健康状態の把握や生活習慣の改善を促します。	1,313
40	継続	①	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	山口東京理科大学薬学部を設置を受け、市・大学・医師会・薬剤師会が連携し、地域の活性化と健康で長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的とした、フォーラムを開催します。	598
41	継続		「健康づくりの推進に関する医療保健専門職団体プロジェクトチーム」の設置	専門職団体等で構成されたプロジェクトチームにより、健康・長寿に向けた取組やイベントを協働して企画・実施していくことで、健康のまちづくりを推進します。	197
42	継続		スマイルエイジング健康講座シリーズ（随時健康教育）	出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	81
43	継続		スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ	健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	15
44	継続		ひきこもり支援事業	半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態であり、その主な原因が精神疾患とは考えにくい状況であるなど、ひきこもり状態にある者やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備します。	1,982
45	継続		健康マイレージ事業	市民の健康づくりを応援する取組として、健康づくり実践のポイント付与により、協力店からの特典が得られる健康マイレージ事業を実施します。	100
46	継続		地域・職域連携推進事業	健康づくり地域職域連携協議会を開催し、企業等との連携を図り、健康課題の共有を行うことで、働き世代への健康づくりの推進を図ります。	8
47	継続		風しん対策事業	昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い特定の時期に生まれた男性を対象として抗体検査及び予防接種を実施することで、感染の拡大防止を図ります。	12,599
48	継続		成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業	平成26年10月から定期接種の対象となった成人用肺炎球菌予防接種について、勧奨を強化することで、接種率の向上を図ります。	284

＜89主要事業 17,476,362千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
49	新規		定期予防接種事業（ロタワクチン）	令和2年10月から定期接種の対象となるロタワクチンの予防接種について、勧奨を行うとともに、かかりつけ医で接種できるよう体制の整備を行います。	10,521
50	継続		＃7119（救急安心センター事業）	山口県が設置する急病やけがをしたときの相談窓口について、運営経費を負担します。	1,086
51	継続		二次救急医療体制の充実	広域医療圏内の輪番制病院群とサポート病院において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・美祢・山陽小野田の3市で負担します。	10,194
52	継続		急患診療事業	平日夜間に内科、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行います。	37,850
53	継続		自殺対策事業	市の自殺対策計画に基づき、自殺に対する正しい知識の普及、人材の養成、関係機関との連携強化を行います。	92
54	継続	②	子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）（子育て総合支援センター事業）	保健師が全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や、関係機関と連携し支援プランの策定等を行う拠点を設けることによって安心した子育て環境を整えます。	3,634
55	継続		地域医療整備支援事業（准看護学院運営費補助）	市内医療機関における看護師不足を補うため、准看護学院の運営に対して、補助金を交付します。	1,500
56	継続		公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	7,500
57	継続	②	産科医等確保支援事業	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、産科医等の処遇改善や確保を図ります。	3,300
58	新規		スマイルエイジング職員研修事業	健康なまちづくり政策の先進地を視察することで、本市のスマイルエイジングの推進を図ります。また、庁内研修の実施により、職員の共通理解を深めます。	257
59	新規		スマイルエイジング市民啓発パンフレット作成事業	スマイルエイジングを市民に周知し、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、啓発用パンフレットを作成します。	68
60	新規		スマイルエイジングウォーキング推進事業	手軽にできるウォーキングを市民が継続して行うことができるよう、ウォーキングに関する講座の開催やウォーキングマップの作成等に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	284
61	新規		スマイルエイジング強化月間制定事業	11月を「スマイルエイジング強化月間」に制定し、市民が健康に関する意識を高め、健康づくりを実践できるよう、健康に関する様々な取組を集中的に実施します。令和2年度は、11月の強化月間に先立ち、夏頃に記念講演を含むセミナーを開催し、機運の醸成を図ります。	210
62	継続		高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期高齢者福祉計画を策定します。	309
63	新規		成年後見制度利用促進体制整備推進事業	令和3年度以降を目的に必要な方が成年後見制度を円滑に利用できるよう、地域連携ネットワークの設立や基本計画の策定等の体制整備に取り組みます。	73
64	継続		生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
65	継続		障がい者計画等策定及び推進事業	令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画の策定及び第4次障がい者計画の中間見直しを行います。また、達成状況の分析、評価を行いながら計画の推進を図ります。	208

＜89主要事業 17, 476, 362千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
66	継続		地域生活支援拠点整備事業	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点を整備します。	20,330
67	継続		要約筆記啓発講座事業	本講座をきっかけに、多くの市民に要約筆記への関心を持ってもらうことにより、県が開催する要約筆記者養成講座の受講に結びつけ、要約筆記を行う意思疎通支援者としての登録を促し、意思疎通支援事業の安定的な実施を図ります。	40
68	新規	③	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	東京2020パラリンピック開催に伴う山口県聖火フェスティバルにおいて、県内各市町で聖火を採火し、県に集火します。本市では、さらさらガラス未来館において、ガラス文化を生かした採火行事を実施します。	753
69	継続		自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	1,003,355
70	継続		自立支援医療費給付事業（更生医療・育成医療）	障がいを有する者、障がいを有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	109,974
71	継続		地域生活支援事業	意思疎通支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等の事業を実施することにより、地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	39,961
72	継続		特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	29,986
73	継続		重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	308,206
74	継続		福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	25,969
75	継続		障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	216,904
76	新規		保健センター空調設備更新事業	老朽化が著しい保健センターの空調設備について、更新を行います。令和2年度は、実施設計を行います。	3,000
77	継続		就学援助事業	経済的理由により就学困難な小・中学生又は就学予定者の保護者に、学用品費や給食費、医療費の全部又は一部を援助します。	116,273
78	継続		※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。なお、平成30年度から県も国保制度の運営を担っており、保険給付に要する費用は、市町が納める事業費納付金等を財源とする県からの交付金によって賄われます。	5,533,911
79	継続		※国保 特定健診・特定保健指導事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。また、脳疾患の早期発見のため、30歳以上の国保被保険者が山口労災病院で脳ドックを受診する費用を助成します。	49,533
80	継続		※国保 糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病が重症化するリスクの高い方が人工透析へ移行することを防止するため、医師会と連携して本市における高リスク被保険者を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。	581
81	新規		※国保 国民健康保険歯周病検診事業	30歳以上の被保険者を対象に歯周病の検診に係る自己負担額を無料化し、受診を促進することで、医療費の適正化を図ります。	3,300

＜89主要事業 17,476,362千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
82	新規		※国保 特定健診受診勧奨事業	被保険者の疾病の早期発見、重症化予防及び健康寿命の延伸を目的として、特定健診対象者のうち、未受診となっている対象者について、過去の健診結果や問診票等のデータを基に、AIによる行動分析等を活用し、効果的・効率的な受診勧奨を行います。	4,449
83	継続		※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,715,711
84	継続		※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	138,130
85	継続		※介護 地域支援事業 【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	148,226
86	継続		※介護 地域支援事業 【一般介護予防事業】	指定介護予防支援業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、地域ケア会議等の充実・強化を図ります。また、在宅医療・介護連携に関する事業、認知症の施策を推進します。	4,671
87	継続		※介護 地域支援事業 【包括的支援事業（生活支援体制整備事業）】	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化に向けて、協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置を行い、地域での支え合いによる活動を行います。	9,138
88	継続		※介護 地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	16,502
89	新規		※介護 地域支援事業 【高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）】	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期高齢者福祉計画を策定することとし、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施します。	709

※国保＝国民健康保険特別会計、※介護＝介護保険特別会計

第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜62主要事業 2,815,880千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		市役所本庁舎耐震改修事業（耐震対策）	昭和38年建設の市役所本庁舎の本館は、耐震性が不足する建物であることから、耐震補強を行い、市役所機能の維持を図ります。令和2年度は、前年度に引き続き本庁舎の耐震補強工事を行います。	290,275
2	継続		市役所本庁舎耐震改修事業（老朽化対策）	昭和38年建設の市役所本庁舎の本館は、老朽化が顕著となっていることから、設備等の改修を行い、市役所機能の維持を図ります。令和2年度は、前年度に引き続き本庁舎の老朽化対策工事を行います。	196,972
3	継続		市役所本庁舎耐震改修事業（防災対策）	昭和38年建設の市役所本庁舎の本館は、耐震性が不足する建物であることから、新たに別棟を建設し、防災・情報に係る機能や津波高潮対策としての機能の強化を図ります。令和2年度は、前年度に引き続き別棟の建設工事等を行います。	346,214
4	継続		防災メール配信事業	災害発生時において、被害を最小限に止めるため、メール配信により、正確な防災情報を迅速に市民へ伝達します。	1,080
5	継続		防災ラジオ助成事業	コミュニティFM「FMサンサンきらら」の緊急放送を受信できる防災ラジオを希望者に有償で配付することにより、緊急時の情報伝達の充実を図ります。	993
6	継続		FM波によるJ・ALERT（全国瞬時警報システム）情報伝達事業	防災ラジオとJ・ALERTを連動させるシステムを構築し、防災ラジオの機能強化を図ります。また、このシステムを活用し、小中学校等の既存放送設備から緊急情報を放送することで、より多くの市民に緊急情報を迅速に伝達します。	16,604
7	継続		自主防災組織等育成事業	自主防災組織が行う防災資機材の整備経費等に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,140
8	継続		地域防災訓練事業	地区防災会が住民参加の下で実施する防災訓練に対して補助金を交付することにより、活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。	1,100
9	継続		防災士育成事業	防災士の資格取得経費の一部を補助することにより、地域の防災リーダーを育成し、自主防災組織活動の充実を図ります。	130
10	継続		ハザードマップ普及事業	過年度に作成した津波ハザードマップ及び土砂災害ハザードマップについて、周知を図るため、増刷を行います。	992
11	継続		宇部・山陽小野田消防組合 分担金支払事業	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、分担金を支払います。	872,673
12	新規		宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業（消防車両整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する、はしご付消防自動車や小型動力ポンプ付水槽車等の整備事業に対し、分担金を支払います。	12,578
13	継続		宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業（消防資機材整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防用ホースや防火衣等の資機材の整備事業に対し、分担金を支払います。	2,910
14	継続		宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業（消防施設整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防庁舎改修等の施設整備事業に対し、分担金を支払います。	1,270
15	継続		宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業（公債費）	過年度の事業実施に伴う宇部・山陽小野田消防組合の借入金の償還に対し、分担金を支払います。	35,050
16	継続		宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業（高機能消防指令センター整備）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する高機能消防指令センターの情報管理機器の整備事業に対し、分担金を支払います。	4,371

＜62主要事業 2, 815, 880千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
17	新規		消防団の活性化事業	市民の安心安全を守る消防団員の処遇改善を図るため、年報酬を増額します。	936
18	新規		消防団装備改善事業	消防団員の制服基準の改正に対応するため、活動服を年次的に更新します。	1,708
19	新規		消防団車両等整備事業	消防団車両の更新を年次的に行います。令和2年度は、指揮広報車を更新します。	4,740
20	新規		埴生分団庫整備事業	老朽化が著しい埴生分団庫について、防災機能の維持を図るため、建替えることとし、令和2年度は、設計を行います。	5,080
21	継続		消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	12,447
22	継続		転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付します。	26,023
23	継続		UJIターン推進・支援事業	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市への転入者の増加を目指します。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけます。	486
24	継続		移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就労・創業を支援します。	3,000
25	新規		情報システム室整備事業	津波等の災害対策やセキュリティ向上のため、情報システム室の整備を行います。	38,719
26	継続		災害用避難所トイレ整備事業	災害発生時に断水により水洗化されているトイレが利用できなくなることから、応急的に利用できる簡易トイレを購入します。	289
27	継続		避難所環境整備事業（避難マット整備）	避難所における生活環境を整備するため、避難マットを購入します。	147
28	継続		環境展開催事業	商業施設において、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	125
29	継続		環境衛生センター運転管理長期契約発注支援事業	令和元年度からの2か年事業として、ごみ処理施設の運転及びプラントの維持管理等を含めた長期契約の検討及び導入に向けた発注支援を委託します。	5,904
30	継続		焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化します。	84,847
31	継続		塵芥収集車等車両更新事業	ごみ処理作業の効率向上や安全性確保のため、車両更新計画に基づきバッカー車を更新します。	17,154
32	継続		管理不全な空家等対策の強化事業	特定空家等の認定及び措置に関する協議を行うため、空家等対策協議会を開催するとともに、担当職員に必要な研修を受講させます。	156
33	継続		空家等の適正管理の啓発事業	空家等の適切な管理等を促すため、弁護士や司法書士によるセミナーを開催します。	90

＜62主要事業 2, 815, 880千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
34	継続		特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。	1,817
35	継続		空家等の適正管理の補助事業	空家等の所有者の負担軽減を図るため、適正管理に関する補助金の交付を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努めます。	2,500
36	継続		ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。	3,013
37	継続	②	中学生海外派遣事業	親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。	3,225
38	継続		防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修繕を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、LED防犯外灯を普及させることにより、自治会等の経費負担や環境負荷の低減化を促進します。	7,858
39	継続		自治会館建設補助事業	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の増改築・建設等に係る経費を補助します。	7,000
40	継続		市民活動支援事業	市民の自主的・主体的な社会活動の推進を図るため、審議会を開催し、平成22年に策定した市民活動推進基本方針の見直しを行います。	120
41	継続		市民活動支援事業（市民活動支援センター事業）	市民活動支援センターを設置し、市民活動についての相談・助言、市民活動団体の登録、関係機関等との協働体制づくり、団体の運営強化に係る講座などを行い、市民活動の活性化を図ります。	323
42	継続		市民活動推進事業	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	2,440
43	継続		地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	4,361
44	継続		海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、県が実施する海岸防災施設の改修に対して負担金を支出します。	27,000
45	継続		自然災害防止事業負担金（海岸）	平成11年にCCZ事業で整備した焼野海岸について、今後も利用者が安全・快適に利用できるよう海岸を保全します。また郡・津布田海岸は度重なる波浪による河口の土砂撤去を実施します。これらの事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	3,000
46	継続		土砂災害危険箇所整備事業（維持管理）	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止します。	300
47	継続		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（藤ヶ谷地区）	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、老朽化に伴う安全対策を講じるため、緊急改築工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	8,700
48	新規		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業（梶下地区）	国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、老朽化に伴う安全対策を講じるため、緊急改築工事を行います。この事業を県が実施するに当たり事業費の一部を負担します。	2,000

＜62主要事業 2, 815, 880千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
49	継続		急傾斜地崩壊対策事業（波瀬の崎地区）	県事業として危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊対策工事を行うこととしており、市は事業費の一部を負担します。	8,000
50	継続		河川浚渫事業（大道畑川）	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積している河川があり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	10,000
51	継続		猪渡川・うつけ川河川環境整備事業	猪渡川及びうつけ川は、西沖の敷地の埋立て以降、維持管理が行われておらず、浸水被害を受けるおそれがあることから、河道を侵している立木の撤去等を行います。	5,000
52	継続		東下津地区内水対策施設整備事業	東下津地区内水対策の基本計画に基づき、東下津排水機場にポンプを増設（1.0t×3台）します。令和2年度中の稼働開始に向けて、土木工事及び電気機械設備工事を行います。	136,314
53	継続	②	通学路安全対策事業	通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行うこととし、歩道の拡幅や区画線等の整備を実施します。	45,000
54	新規		ハザードマップ整備事業	県が実施する洪水・高潮浸水想定区域の見直し作業の進捗に合わせて、年次的にハザードマップの更新を行います。令和2年度は、有帆川洪水ハザードマップの更新を行います。	9,000
55	継続		中山間地域づくり推進事業	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大しています。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となっている地域もあります。このため、地域おこし協力隊を設置するなどして、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図ります。	6,927
56	新規		地域おこし協力隊募集事業	地域おこし協力隊への応募を検討している方が地域や活動内容に対する理解を深め、また、意思決定の判断材料にすることができるよう、体験プログラムを実施します。	885
57	継続		県営海岸保全施設整備事業（松屋埴生）	松屋埴生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	7,500
58	継続		県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	黒崎開作地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。	12,000
59	継続		後潟排水機場改修事業（農地耕作条件改善事業）	後潟排水機場のポンプは、昭和57年に築造されており老朽化が著しいことから、農地耕作条件改善事業を活用し、ポンプの修繕を行います。	2,000
60	継続		刈屋漁港海岸保全施設整備事業	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため昭和61年に築造されており、施設の老朽化が著しい状況です。このため、平成29年度に策定した老朽化対策計画に基づき施設の整備更新を行うこととし、令和2年度に実施設計を行います。	10,000
61	継続	②	埴生小・中学校整備事業	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。令和2年度は、生徒棟の改修工事と外構工事、使用廃止する埴生小学校校舎の解体工事を行います。	466,053
62	継続		埴生小学校グラウンド法面整備事業	埴生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて、隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、令和3年度にかけて、法面保護工事を行います。	37,341

第3章 都市基盤

＜41主要事業 829,258千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		市道新生町1号線道路改良事業	幅員2m程度の生活道路である市道新生町1号線について、幅員が狭く車の離合ができない等、日常生活に支障をきたしているため、拡幅を行います。	11,000
2	継続		市道浜崎1号線他道路改良事業	国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線である市道浜崎1号線や市道前場川左岸線等について、拡幅及び歩道の整備を行います。	56,090
3	継続		橋梁長寿命化点検事業	橋梁の点検は、道路法施行規則の改正（平成26年7月1日施行）に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要があります。このため、平成26年から計画的に全市道橋の点検を実施しています。	10,000
4	継続		橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要インフラである市道橋を適切に補修し、延命することで、更新費用や維持管理費用の軽減を図ります。	60,000
5	継続		道路環境整備事業	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や交通の安全性を向上させるため、除草等を行います。	18,162
6	継続		小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	31,395
7	継続		県道改良事業負担金	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等の課題があります。このため、県による整備事業に対し事業費の一部を負担します。	14,700
8	継続		港湾整備事業負担金	小野田港は重要港湾に指定されており、近年は有帆川大橋の開通もされ港湾としての利用価値が高まっています。県が行う事業に負担金を支出することで、施設の拡充や利便性を図ります。	27,000
9	継続		小野田港野積場改修事業	小野田港港湾施設のうち市が管理する区域（野積場、取付道路、排水施設）の施設が老朽化しているため、施設利用者との協議を実施して年次的に補修工事を行います。	1,000
10	新規		公園内老朽化施設等撤去事業	都市公園内において、経年劣化等により景観を損ねている施設のうち、更新又は補修が適当ではないと判断されたものについて、適宜撤去を行います。令和2年度は、江汐公園のボート乗り場を撤去します。	8,538
11	継続		江汐公園施設整備基金積立事業	将来の施設の大規模な修繕や改修時の財源を積み立てることで、財政負担の軽減を図ります。	10,000
12	継続		大規模公園環境美化事業（テングス病対策）	竜王山公園の環境美化を図るため、桜のテングス病対策を実施します。令和2年度は、テングス病に感染した桜について、感染枝の切除及び特に重症化したソメイヨシノの伐採を行います。	2,934
13	新規	③	本山岬公園（くぐり岩）整備事業	くぐり岩で注目を集めている本山岬公園について、今後増加していく来訪者に対応するため、展望広場の木の伐採を行い景観を確保します。	1,097
14	継続		遊戯施設改修事業	都市公園内にある遊戯施設について、改修等を行います。	2,444
15	新規		スマイルエイジングパーク事業	スマイルエイジング事業の一環として、市内3か所の都市公園において、ウォーキングコースとなる園路の改修や健康遊具の設置を行います。令和2年度は、須恵健康公園を対象に事業を実施します。	14,700

＜41主要事業 829,258千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	新規		竜王山公園オートキャンプ場照明制御盤更新事業	竜王山公園オートキャンプ場の長寿命化を図るため、電気設備の更新を行います。	8,470
17	継続		支障樹木剪定伐採事業	公園内の樹木が生長し、落葉処理など市民生活に支障をきたしていることから、剪定・伐採を行い、安心・安全な生活の確保に努めます。	1,415
18	継続		有帆緑地建設事業償還金	平成13年に公共残土処分場と緑地を一体的に整備した有帆緑地について、建設事業の償還金を支出します。	123,381
19	継続		街路樹管理事業	市内街路樹剪定路線のうち、枝葉の状況により住民生活に支障をきたしている路線について、街路樹の剪定を行います。また、街路樹の根上がり対策として、剪定時期に合わせ樹木の生長を抑制する薬剤を注入するとともに、破損している街路樹帯の補修を行います。	13,904
20	新規		小野田地区駐輪場改修事業	迷惑駐輪を解消するため、市内ＪＲ駅（南中川駅及び小野田港駅）に駐輪スペースを整備します。	1,399
21	継続		都市計画道路整備県事業負担金	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対して負担金を支出します。	40,000
22	継続		ドローン活用事業	市の情報を分かりやすく、魅力ある情報を発信できるよう、ドローンを用いて都市公園や、文化財などを撮影し、ホームページや観光パンフレット等に掲載します。また、災害時に迅速に対応できるよう、現地調査等の撮影で活用します。	150
23	継続		用途地域見直し事業	令和元年度からの2か年事業として、都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域等を対象に現況調査を実施し、用途地域を見直します。令和2年度は、住民説明会及び都市計画変更手続を行います。	6,958
24	継続		厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業	保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却し、公社が借り入れた資金について、利子分に対する補填を行います。	530
25	継続		小野田駅前地区都市再生整備計画事業	小野田駅周辺地区の約41ヘクタールについて、小野田駅前地区都市再生整備計画（平成28年度から令和2年度までの5か年計画）に基づき駅前広場、道路、公園などの整備を行います。令和2年度は、事業用地の取得及び公園と市道の整備を行います。	91,910
26	継続		浄化槽設置整備事業	生活環境の向上を図るため、対象区域の専用住宅に浄化槽を設置しようとする個人に対し、補助金を交付します。	31,686
27	継続		住宅リフォーム資金助成事業	既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
28	継続		住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して補助金を交付します。	2,480
29	継続		本山団地各倉庫屋根防水改修工事	屋根防水の劣化が著しい市営住宅の倉庫について改修を行い、住民の安全の確保を図ります。令和2年度は、本山団地E棟に係る倉庫屋根の防水改修工事を行います。	1,166
30	継続		市営住宅屋上防水改修工事	屋根防水の劣化が著しい市営住宅について、改修を行い住民の安全及び快適性の確保を図ります。令和2年度は、本山団地E棟の屋根防水工事を行います。	5,553
31	新規		市営住宅外壁改修工事	経年劣化が著しい市営住宅の外壁について、改修工事を行うことで、建物の長寿命化を図ります。令和2年度は、古開作団地C棟の工事を実施します。	40,330

<41主要事業 829,258千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
32	新規		市営住宅長寿命化計画策定事業	市営住宅長寿命化計画は、公営住宅の整備と維持管理の基本となる方針です。令和4年度から令和13年度までを計画期間とする次期計画について、令和2年度及び3年度の2か年事業として、策定作業を行います。	3,928
33	継続		JR美祢線利用促進事業	「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出し、沿線3市等で協力してJR美祢線の利用促進を図ります。	1,300
34	継続		JR小野田線利用促進事業	「JR小野田線利用促進協議会」へ補助金を支出し、JR小野田線の利用促進を図ります。	300
35	継続		地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	136,400
36	継続		厚狭北部デマンド型交通運営事業	厚狭北部地域の移動手段を確保するため、タクシー業者に委託し、デマンド型交通を運行します。	10,102
37	新規		交通系ICカード導入事業	路線バス事業者が、利用者の利便性向上及び事業者における生産性の向上を図ることを目的として実施する交通系ICカードの整備に対して、沿線自治体や県と協調して補助金を交付し、導入を支援します。	2,289
38	継続		JR小野田線活性化事業	「JR小野田線利用促進協議会」における、利用者目線でのJR小野田線の活用に加え、より利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施など、行政と交通事業者という立場から取り組める施策を通じ、JR小野田線の活性化を図ります。	300
39	新規		JR小野田線雀田駅活用事業	雀田駅は、市立山口東京理科大学の最寄駅であり、今後において薬学部の学生が増加する中で、JR利用者も増えていくことが見込まれます。駅敷地内の空きスペースに駐輪場を追加設置し、JR小野田線の利用環境の向上を図ります。	1,000
40	新規		高泊地区新規公共交通導入事業	平成30年度に策定したバス路線再編計画において、高泊地区を運行するコミュニティバス路線については、より有効な交通手段への転換を検討するよう位置付けています。令和2年度は、現在のバス利用者を含め地域や交通事業者との意見交換等を行い、交通コンサルを活用しながらバス路線に代わる交通手段の導入調査を行います。	3,047
41	新規		※駐車場 厚狭駅南口駐車場施設改修事業	厚狭駅南口駐車場の利用者の利便性を向上させるため、未舗装部分の舗装工事及び駐車場枠の設置を行います。	22,200

※駐車場＝駐車場事業特別会計

第4章 産業・観光

＜57主要事業 997,315千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続	③	山陽小野田市限定ナンバープレート事業	第1種原動機付自転車用にオリジナルナンバープレートを交付し、市内外を走ってもらうことで市への愛着を深めるとともに、市の魅力を発信します。	84
2	継続	②	子育て女性等就職応援事業	結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供するため、パソコン講座等の研修や企業体験実習を行い、市内事業所への就職を支援します。	2,500
3	継続		「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業	市、ハローワーク及び商工会議所が連携し、市内の企業に特化した就職セミナーを実施することで、市内企業の雇用確保を支援し、若者の地元定着を目指します。	71
4	継続		高齢者就業機会確保事業・雇用開発支援事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	8,639
5	継続		労働福祉金融制度事業（離職者緊急対策資金貸付預託金）	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行います。	1,080
6	継続	①	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	156,000
7	継続	①	創業支援事業（個別相談会、支援セミナー等実施事業）	山陽小野田市創業支援事業計画に基づき、創業を希望する方への個別支援や会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施します。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップします。	2,000
8	継続	①	創業応援金交付事業	山陽小野田市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付します。	1,000
9	新規		空き店舗等利活用支援事業	市内において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して、当該店舗のリニューアル費用の一部を補助します。	1,000
10	継続	①	山口東京理科大学学生定住促進事業	山口東京理科大学には市内からの進学はもとより市外、県外から多くの学生が入学してくることから、本市の住民基本台帳に登録されている新入生に対して、「住まいる奨励金」として3万円を支給し、本市への定住促進、商業振興を図ります。	7,971
11	継続	①	産学官連携推進フォーラム開催事業	産学官連携の推進に向けた意識啓発、機運醸成を図るため、市民、企業向けの産学官連携推進フォーラムを開催します。	250
12	継続		工場設置奨励条例事業	厳しい都市間競争の中で企業進出を促進するため、市内に工場を新設又は増設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を設置した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。また、市内に工場を新増設した事業者が本市に住所を有する方を常用雇用した場合に20万円を補助します。	551,112
13	継続	①	企業立地フェア参加事業	小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図ります。また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施します。	166
14	継続		土地開発公社利子補給事業	小野田・楠企業団地造成事業に伴う土地開発公社の金融機関借入額に対する利子相当額を補助します。	667
15	継続		小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが高いことから、ニーズに応えるため、水道加圧装置設置や光ファイバー設置等の立地基盤の整備に努めます。	11,584

＜57主要事業 997,315千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	新規	①	ガラスのブランド化推進事業	市内で活動するガラス作家の作品をブランド化することにより商品の販売に力を入れ、ガラスを本格的に産業化するとともに市のガラス文化の知名度アップを図ります。	12,248
17	継続		農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図ります。	450
18	継続		中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組みます。 平沼田、川上、粉の木、鋳物師屋、松岳畑	3,298
19	継続		農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、就農直後の経営確立を支援します。(経営開始型、年間最大150万円、最長5年間)	9,000
20	継続	①	新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、最長3年間の支援を行います。	3,725
21	継続	①	新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	3,172
22	継続		農業振興地域整備計画事業	令和元年度からの2か年事業として、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、都市的土地利用と農業的土地利用を調整し、農業振興地域整備計画を見直します。令和2年度は、関係機関との協議及び計画変更手続を行います。	4,945
23	継続		市有林整備事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業(搬出間伐、下刈、枝打等)を実施します。	3,000
24	継続		有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣を捕獲した頭数に応じて奨励金を交付します。	1,315
25	継続		有害鳥獣防護柵等設置事業	農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1(上限あり)を補助します。	2,000
26	継続		県央連携事業(圏域内道の駅等連携農林水産物販路拡大事業)	圏域7市町内にある道の駅等の施設に連携市町の特産品コーナーを設置するとともに各施設で行うイベントの情報提供や広報誌等の配布により、圏内農林水産物の積極的なPR活動を展開します。	25
27	新規		担い手支援事業	担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者や新規就農者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。	1,500
28	継続		人・農地問題解決推進事業	国から人・農地プランを真に地域の話し合いに基づくものにすることを求められており、アンケートの実施、アンケート調査や話し合いを通じて地図による現況把握を行った上で、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を策定します。	3,467
29	継続		多面的機能推進事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。	43,064
30	継続		県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区)	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。王喜東地区 54ha(うち殖生地区10ha)	6,667
31	継続		県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。令和2年度は、地形図等の作成を行います。郡・川東地区 28ha	10,000
32	継続		小規模土地改良事業	農業関係団体等が実施する農道や用排水路の整備事業に対して、補助金を交付します。 事業費限度額：300万円	8,500

＜57主要事業 997,315千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
33	継続		石井手頭首工改修事業	石井手頭首工は、昭和42年に農業用水の取水堰として築造されて以後50年以上経過しているため、水利施設の機能確保と農地の安全確保の整備事業を行います。	1,440
34	継続		危険ため池改修事業	市指定の危険ため池は、営農に支障をきたすとともに、堤体が決壊した場合には、下流域に被害をもたらす恐れがあるため、年次的な改修を行います。令和2年度は、洗川ため池の改修工事を行います。	11,760
35	継続		農業水利施設長寿命化対策事業	土地改良区等が所有する農業生産活動の基盤となる農業水利施設について、将来にわたってその機能を安定的に発揮させるために必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施します。また、機能保全計画を策定し、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新を行います。	1,968
36	継続		ハザードマップため池の保全・避難対策事業	特定農業ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難施設、避難場所等を記載したハザードマップを作成し配布します。	4,960
37	継続		埴生漁港整備事業	漁港漁場長期整備計画に基づき、護岸築造等を行います。(西護岸 L=40m、浚渫土処分)	50,538
38	継続		護岸等補修事業	刈屋漁港A防波堤は昭和37年に築造されており、コンクリートの表面の劣化が進んでいることから、漁港施設を安全に利用できるよう補修を行います。	1,000
39	継続		種苗放流等支援事業	水産物の安定供給を図るため、種苗放流や繁殖保護・中間育成等に係る事業費を負担します。	1,800
40	継続		森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市が行うことで、林業の成長産業化と森林の適切な管理を図ります。令和2年度は、森林の施業履歴や所有者情報等を収集し、意向調査に向けた準備作業を行います。	3,993
41	継続		森林環境整備基金積立事業	森林整備や森林整備の促進に関する事業へ活用するため、森林環境譲与税相当額を基金に積み立てます。	8,500
42	継続		農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	15,606
43	継続	③	シティセールス推進事業	市の認知度の向上を図るため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の発掘に取り組むため、シティセールス推進方針等の検討を行います。また、協創によるまちづくりを推進するため、スマイルプランナー登録制度のPRを図るとともに、円滑な運営に取り組みます。	1,533
44	継続	③	ハロウィンイベント実施事業	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬に映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映やステージショー等の参加型イベントを開催して、市の魅力を大々的にPRするとともに、10月の1か月間、スマイルオレンジフェアを実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催等を通じて、市内全域における交流人口の増加を図ることにに対し、実行委員会に補助金を支出します。	10,000
45	継続	③	若者会議推進事業	若者の視点で市の魅力を検証し、市内外に市の魅力を伝える方法等について、提案してもらうことを目的として、若者会議を設置します。令和2年度は、文化をテーマに会議を開催します。	130
46	継続	③	シティセールスPR強化事業	PRロゴマークを使用した観光ポスターを、令和元年度に引き続き、厚狭駅新幹線口に設置します。また、新たに小倉駅のデジタルサイネージを活用し、本市の認知度の向上及び交流人口の増加を図るためにPR広告を掲載します。	983

＜57主要事業 997,315千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
47	継続	③	わがまちの魅力発信事業	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力をPRすることで、市の認知度の向上や交流人口の増加を図ります。	725
48	継続	③	観光プロモーション事業	観光客の誘致を促進するため、令和元年度に製作したパンフレットや動画を活用して、観光旅行関係雑誌やテレビCM等を通じ、効果的な情報発信を行います。	2,000
49	継続		おもてなしサポーター育成事業	市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信します。	100
50	継続	③	県央連携事業（広域プロモーション等）	令和3年度に開催する「山口ゆめ回廊博覧会」に向けたプレ博覧会の実行委員会主体事業として実施する周遊実証イベントや訪日外国人旅行者の受入体制整備等について、負担金を支出します。また、広域でのプロモーションを実施します。	1,659
51	新規	③	県央連携事業（山口ゆめ回廊博覧会市主体事業）	令和3年度に開催する「山口ゆめ回廊博覧会」に向けたプレ博覧会の市主体事業として、ガラスアートフェス（仮称）等を開催します。また、博覧会においてガラス文化の魅力が十分に発信できるよう、ガラス展示ケースやきららガラス未来館の入口案内板を整備するとともに、誘客に向けたPR事業として、首都圏において市保有のガラス作品による展覧会を開催します。	15,897
52	継続		県央連携事業（わがまちスポーツ応援事業）	レノファ山口のホームゲームにおいて、県央都市ブースを設け、連携事業として観光PRを実施します。併せて、スタンプラリーを行い、抽選で特産品を提供します。	15
53	継続	③	産業観光振興事業	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地産業の振興を図ります。	600
54	継続		観光パンフレット等作成事業	観光情報の発信や観光客の誘致を目的として、観光パンフレットの増刷とノベルティグッズを作成することに対し、観光協会に補助金を支出します。	1,000
55	継続		観光情報発信事業	観光協会による観光情報発信事業の実施を支援するため、観光協会に補助金を支出します。	357
56	継続		観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、補助金を支出します。	100
57	継続		山陽小野田名産品活用促進事業	名産品推進協議会と連携し、名産品フェアの開催等を通じて名産品の拡充や販路拡大を図るために観光協会に補助金を支出します。	151

第5章 教育・文化・スポーツ

<61主要事業 2, 052, 932千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		理科教育設備整備事業	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備します。	7,546
2	継続	②	ほんものの科学体験講座開催事業	市立山口東京理科大学の協力を得て、小・中学校の普通の授業では行えない高度な実験を体験できる機会を小・中学生に提供します。	84
3	継続	②	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	市立山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催します。	500
4	継続		小学校遊具補修・更新事業	小学校の遊具の安全点検を専門業者に依頼し、必要に応じて、補修や更新を行い、子どもたちの安全を確保します。	1,842
5	継続	②	高千帆小学校校舎整備事業	高千帆小学校は、令和元年度から6年度にかけてクラス数が増加していき、教室不足が見込まれるとともに、高千帆児童クラブも保育室が不足しているため、同校の敷地内に教室と保育室を配置した新校舎を建設します。令和4年度の完成を目指して、令和2年度は、建設予定地の地質調査と新校舎の設計等を行います。	51,120
6	継続		小学校音楽室空調設備整備事業	令和元年度及び2年度の2か年事業として、各小学校の音楽室に空調設備を整備し、夏季に窓を閉めて音楽活動を行えるようにします。	21,120
7	継続	②	生活改善・学力向上事業	家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、小・中学生の学習意欲、基礎学力の向上を図ります。	1,100
8	継続		スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉や臨床心理の専門知識・技能を有する人材を活用し、小・中学生自身や小・中学生の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を確保します。	1,323
9	継続		いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めます。	126
10	継続	②	少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る小・中学生の支援業務を行っています。今後も、困難な事案に適切に対応するため、少年安全サポーターを配置し、学校内外で更なる安心・安全な環境を整えます。	3,629
11	継続	②	中学校タブレット端末整備事業	各中学校のコンピュータ室に持ち運び可能なタブレットパソコンを配備し、プログラミング学習を行うとともに、室外で英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりする上達しやすい学習環境を整えます。	10,362
12	継続		特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な小・中学生が在籍し、担任だけでは対応しきれない状況にある学級で、学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置します。	8,756
13	継続		特別支援補助教員配置事業	学校の現状や支援を必要とする小・中学生のニーズを踏まえ、松原分枝に特別支援教育補助教員を配置します。	1,211
14	継続		指導主事配置事業	指導主事が学校を訪問して活用型授業の実践を指導し、教職員の指導力と小・中学生の学力の向上を図ります。	9,000
15	継続		教職員の資質向上事業	教職員の研修は資質向上に重要なため、先進校への派遣に要する経費を補助します。	300

<61主要事業 2, 052, 932千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
16	継続	②	通学路の安全対策推進事業	小・中学生が安全に登下校できるよう、学校・保護者・警察・道路管理者で構成する通学路安全推進会議を設置して、危険箇所を合同点検し、改善策を話し合います。	4
17	継続	②	外国語教育推進事業	新学習指導要領の全面実施に伴い、令和2年度から小学校5・6年生で「外国語」が教科化され、小学校3・4年生で「外国語活動」が完全実施されます。英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を配置することで、英語教育の充実を図ります。	17,397
18	継続	②	学校司書配置事業	児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の活用、学校間の図書の相互利用を図ります。	33,223
19	継続	②	学校業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図ります。	6,167
20	継続	②	スクールアドバイザー配置事業	コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置します。	2,572
21	継続	②	子ども市民教育推進事業	市民向けに行っている出前講座を子ども用にアレンジし、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての自覚やふるさとを愛し誇りに思う豊かな心を育てます。	100
22	継続	②	コミュニティ・スクール推進事業	学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進します。	190
23	継続	②	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業	日本サッカー協会が実施する「JFAこころのプロジェクト」を活用して、スポーツ界で名を馳せた人が夢先生として授業を行う「夢の教室」を全中学校で開催し、生徒が夢や目標に向かって努力する大切さを学びます。	3,161
24	継続	②	地域学校協働活動推進事業	地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う活動を通して、若者から高齢者までが活躍し、地域を活性化する環境を育てます。	7,679
25	継続	②	家庭教育支援事業	子育て経験者や主任児童委員、民生委員・児童委員等で組織された家庭教育支援チームが、子どもを持つ親が安心して家庭教育を行うことができるよう、学習機会の提供や相談対応を行います。	451
26	継続		宿泊研修施設きらら交流館施設改修	きらら交流館入浴施設の男女脱衣所空調設備や熱交換器等に不具合が生じており修理できないため、これらを更新します。	3,540
27	継続		宿泊研修施設きらら交流館トロン温泉設備管理運営事業	きらら交流館に設置してあるトロン温泉設備を維持するため、定期的なメンテナンスを行います。	1,419
28	新規		須恵公民館空調設備更新事業	須恵公民館の空調設備の多くが老朽化しており、一部の設備は作動しない時があります。経過年数を考慮すると更新時期を迎えているため、これらを更新します。	7,368
29	新規		埴生公民館空調設備移設事業	厚陽公民館の空調設備が老朽化するなどしているため、埴生地区複合施設の供用開始後、使用を廃止する現埴生公民館の空調設備を厚陽公民館に移設し、有効活用します。	1,337
30	継続		津布田会館空調設備更新事業	津布田会館の空調設備が故障し修理できないため、更新します。	7,916
31	継続		人権教育・平和教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指して、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進します。また、次世代を担う青少年（中学生）に、戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さについて考える機会を提供します。	554

＜61主要事業 2, 052, 932千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
32	継続		青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成のため、157人の補導員を任命・委嘱し、市内各所で補導活動を行います。また、青少年やその保護者が気軽に相談できる電話相談窓口を設け、様々な悩みに寄り添い、助言します。	2,054
33	継続		歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	郷土の歴史に対する興味や関心を喚起するため、オリンピック・パラリンピックが開催される令和2年度は、本市のスポーツの歴史をテーマにして企画展を開催します。	1,337
34	新規		歴史民俗資料館空調設備整備事業	2階展示室の空調設備が故障し修理できないため、更新し、来館者の鑑賞環境と展示資料の保存環境を回復します。	4,950
35	継続		図書資料購入事業	中央図書館・厚狭図書館の機能の維持・充実のため、図書、視聴覚資料、雑誌・新聞等を購入し、利用者に新鮮な情報を提供します。	14,375
36	継続	②	子ども読書活動推進計画推進事業	山陽小野田市子ども読書活動推進計画（第三次計画）に基づき、子どもに豊かな感性と想像力が育つよう、読書習慣の定着を図ります。令和2年度は、前年度の事業を継続するとともに、3歳児から5歳児に向けて読書活動の啓発を強化します。	540
37	継続	②	マタニティ・ブックスタート事業	赤ちゃんが生まれる家庭に絵本をプレゼントし、誕生する前から読み聞かせを通して親子の絆を深め、子どもが楽しみながら本を読むきっかけを提供します。	630
38	新規		学校給食費公会計導入事業	多忙を極める教員の働き方改革の一環として、学校による学校給食費の徴収業務を教育委員会の業務として位置づけ、教員の負担軽減を図るとともに、学校給食費会計の透明性の向上を図るため、文部科学省のガイドラインに基づき、公会計システムを導入します。令和2年度はシステムの導入作業を行い、令和3年度から公会計に移行します。	603
39	継続		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	1,590,987
40	新規		山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、市立山口東京理科大学が実施する授業料等の減免について、設立団体である市が相当額を補助します。	71,713
41	継続		東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	オリンピックを身近に感じられる貴重な機会である聖火リレーの実施に向けて、運営費用の一部を県実行委員会に支出します。また、市主体事業として、スタート地点でのイベントの実施や見学者のためのバスの確保等を行い、聖火リレーを盛り上げます。	5,700
42	継続	①	レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりとして、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による幼稚園・保育園等でのスポーツ交流事業等を実施します。	600
43	継続	①	キャンプ誘致推進補助事業	本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結したパラサイクリング日本ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。	1,000
44	継続	①	パラサイクリング支援の輪拡大事業	パラサイクリングの主要競技の一つであり象徴的な機材であるタンデム自転車の試乗会を、山陽オートレース場等で開催することで、パラサイクリングの魅力を伝え、支援の輪の拡大を図ります。	348
45	新規	①	パラサイクリングのまちPR事業	東京2020パラリンピック開催を契機として、パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を強力に進めるため、選手の壮行会や報告会の開催、PRグッズの作成のほか、パラリンピック会場へタイムリーな大会情報の収集・発信を行う担当職員の派遣を行います。	1,737
46	新規		市民館改修オープニング事業	2年間の耐震改修工事を経て、令和2年4月からリニューアルオープンする新たな市民館に親しみを感じていただくため、オープニングイベントを開催します。	1,070

<61主要事業 2, 052, 932千円>

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
47	継続		市民館維持整備事業	市民館の長寿命化を図るため、利用者に配慮しながら外壁改修や電気設備の更新等を行います。	83,037
48	継続		文化会館中央監視装置等更新事業	電気、空調、給排水及び消防機器等を管理している中央監視装置の老朽化が著しいため、年次的に更新します。	5,654
49	継続		(主催文化事業) アウトリーチ事業	身近な場所で気軽に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を設けるため、市内小・中学校、障がい者施設や病院等に出向いてミニ音楽鑑賞会を実施します。	1,193
50	継続		(主催文化事業) 子ども文化ふれあい事業	感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養うことを目的に、市内の小学6年生を対象に音楽鑑賞会を実施します。	1,144
51	継続		(主催文化事業) 芸術文化鑑賞事業	優れた芸術文化を鑑賞することにより、豊かな人間性を育み生活に安らぎや潤いがもたらされるよう、子育て世代を対象とした音楽鑑賞会を実施します。	1,050
52	継続		(主催文化事業) ピアノマラソン大会	公募した演奏者が、スタインウェイピアノで一人一曲ずつ連続して演奏し、トータルの演奏時間を記録するピアノマラソン大会を実施します。	1,069
53	継続	①	現代ガラス展開催事業	「第8回現代ガラス展 in 山陽小野田」を市内の商業施設で開催し、終了後は山口県立萩美術館・浦上記念館において受賞作品を中心とした特別作品展を開催することで、本市からガラス文化の魅力を発信し、交流人口の増加を図ります。	5,100
54	継続	①	ガラス文化推進事業	市内外の行事等にガラス制作の出張体験教室の場を設け、参加者にガラス作品の制作を楽しんでもらう機会とし、ガラス文化の浸透を図ります。	358
55	継続	①	かるたによるまちづくり推進事業	かるたフォーラムやかるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの認知・普及やかるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	1,690
56	継続		芸術文化アドバイザー設置事業	本市の芸術文化活動の活性化を図るとともに、本市の魅力を活かした文化振興によるまちづくりを推進するため、市にアドバイザーを設置します。	1,000
57	継続		文化会館維持整備事業	文化施設が快適に利用継続できるよう施設の維持整備を計画的に行います。令和2年度は自家発電設備の点検、館内防火設備の修繕、受電施設開閉器、停電時照明設備、自家発電装置用蓄電池及び大ホールマニラロープ綱元の更新を行います。	5,779
58	継続		体育施設維持整備事業	体育施設を年次的に修繕します。令和2年度は、赤崎運動広場の防球ネット支柱の交換工事を行います。	2,750
59	継続		体育施設備品整備事業	体育施設の備品を年次的に更新します。令和2年度は、市民体育館のバスケットゴール等を更新します。	6,020
60	継続		県立おのだサッカー交流公園運営事業	県立おのだサッカー交流公園の管理運営及び県立おのだサッカー交流公園運営協会に関する事務を行います。	24,434
61	継続		スポーツ交流施設管理・運営事業	本市はレノファ山口のホームタウンであり、スポーツによるまちづくりをさらに推進するため、レノファ山口の練習拠点となるべく整備したスポーツ交流施設を適切に管理運営します。	3,913

第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜14主要事業 411,598千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会などの機関が実施する研修へ職員を派遣します。また、外部講師による庁内研修を実施します。	2,841
2	継続		差押財産公売事業	滞納処理について、不動産を対象として、差押財産のインターネット公売を行います。	498
3	継続		市税・国民健康保険料口座振替促進事業	市税及び国民健康保険料について、キャンペーン期間を設け、便利で確実に納付ができる口座振替の利用促進を図ります。	631
4	継続		きらら交流館再整備検討事業	平成13年度に青少年宿泊施設として開館したきらら交流館は、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を経過するなど、更新時期を迎えています。一方、観光施設としての側面もあることから、令和2年度及び3年度の2か年事業として、基本計画の策定と官民連携事業の導入可能性調査を行います。	3,500
5	新規		RPA及びAI-OCR導入・活用事業	行政改革の一環として、定型的な事務について、RPA（パソコンのマウスやキーボードの操作をソフトウェアのロボットにより自動化）及びAI-OCR（人工知能を活用した光学文字認識）を導入することで、事務作業の効率化を図ります。令和2年度に導入効果を検証し、一部の事務において活用を開始します。	5,522
6	継続		個人番号カード申請支援事業	個人番号カード申請用の写真を撮影し、また、オンラインによる申請を支援することで、個人番号カードの普及促進を図ります。	1,188
7	継続		証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末で、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明書等）の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図ります。	9,595
8	継続		埴生地区複合施設整備事業	埴生地区の老朽化した公共施設を効率的に整備し管理するため、埴生中学校の南側の敷地に支所・公民館・児童クラブ室を集めた複合施設を建設し、使用廃止する施設を解体します。令和2年度は、10月の供用開始に向けて外構工事を行うとともに、供用開始に伴い使用廃止する施設の解体工事を行います。	150,884
9	継続		広報紙発行事業	広報紙は、市政情報を正確に市民に提供する手段として最も重要な役割を担っています。令和元年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、毎月2回の発行を継続し、内容の充実に取り組めます。	18,325
10	継続		市政情報発信事業（コミュニティFM）	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組めます。	4,650
11	継続		県央連携事業（ナナシマチ魅力発信事業）	FM山口を活用して交流促進に資する県央連携都市圏域情報を圏域内外に発信するとともに、地元産品をPRします。	16
12	継続		ふるさと山陽小野田応援事業（ふるさと納税返礼品送付）	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。なお、返礼品の受発注業務を専門業者に委託するとともに、新たなポータルサイトにも加入し、寄附額の増加を目指します。	65,463
13	継続		ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	130,000
14	新規		帳票類アウトソーシング事業	行政改革の一環として、大量の帳票類の印刷及び封入等について、アウトソーシング（外部委託）することで、大型プリンターなど専用機器に係る維持費の抑制や事務作業の効率化を図ります。※予算額には特別会計分（7,952千円）を含みます。	18,485

施策体系外

＜8主要事業 148,773千円＞

(単位：千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	事業名	事業の概要	予算額
1	継続		基幹統計調査の実施に関する事務	統計法の法定受託事務として、国勢調査、工業統計調査及び学校基本調査を実施します。また、経済センサスの準備業務を行います。	29,252
2	継続		第二次山陽小野田市総合計画改訂事業	平成30年度から令和11年度までの12年間を計画期間とする第二次山陽小野田市総合計画について、4年ごとの基本計画の見直しを行うため、18歳以上の市民を対象に無作為抽出によるアンケート調査を実施します。	472
3	継続		住民情報系システム更新事業	本市の住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等の基幹系業務システムは、令和元年11月から自治体クラウドに移行しています。行政サービスの向上、システム関連経費の削減、災害対策及びセキュリティ対策等を効率的に進めるため、継続して運用を行います。	90,585
4	継続		水道事業会計操出金（統合事業）	水道局が安全かつ安定的な給水の確保を目的として実施する鋳物師屋・西山地区簡易水道の上水道への統合事業に対して、出資を行います。	827
5	継続		個人番号カード等交付関連事務委任事業	マイナンバーカードの保有の増加に対応するため、住所・氏名の変更内容等を記載するプリンターシステムを整備します。	3,944
6	継続		山陽小野田市長選挙事業	市長の任期満了の日は、令和3年4月23日で、任期満了による選挙は任期満了日前30日以内に行われます。令和2年度は、期日前投票で使用する投票用紙等の印刷や投票所入場券の印刷及び郵送、ポスター掲示場設置関係等の選挙の準備を行います。	7,705
7	新規		公平委員会事務事業	令和2年度から市公平委員会事務を山口県市町総合事務組合の中の山口県市町公平委員会に共同処理事務として移管することとし、市は負担金を支出します。	988
8	継続		※小型地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、学校施設、福祉施設の設備改修などの事業を行います。	15,000

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

公営企業会計

水道事業会計

収益的收入及び支出

収益的收入 15億5,240万6千円
収益的支出 14億6,844万3千円

資本的收入及び支出

資本的收入 4億 794万9千円
資本的支出 10億7,941万3千円

・本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけでなく、機能低下により安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行っています。

- ★ 建設改良事業 693,188 千円
- ・上水道統合事業
 - ・送水管改良（山川線）
 - ・配水管改良（小野田駅前線、浜河内・須田ノ木線、寝太郎・千町線ほか）

工業用水道事業会計

収益的收入及び支出

収益的收入 2億8,973万5千円
収益的支出 2億5,573万4千円

資本的收入及び支出

資本的收入 6,600万円
資本的支出 5,230万4千円

- ★ 建設改良事業 28,850 千円
- ・日産化学線送水管改良ほか

病院事業会計

収益的收入及び支出

収益的收入 43億5,981万円
収益的支出 46億1,778万3千円

資本的收入及び支出

資本的收入 1億7,588万4千円
資本的支出 3億9,335万9千円

- ★ 医療機器及び備品整備事業 70,000 千円
- 【医療の質を高めるための機器の更新等】

・生化学自動分析装置、手術台、歯科用ユニット、ポータブル撮影装置、低温除湿乾燥機、電動リモートコントロールベッド 等

★ 非常用電源設備増強事業 30,000 千円

- ・既設非常用自家発電機の運転時間延長のため、地下燃料タンクを設置します。

★ 地域包括ケア病棟の開設

- ・地域医療構想の推進と経営の改善を図るため、地域包括ケア病棟の開設に取り組みます。

★ 信頼される医療と良質な療養環境の提供

- ・市民が気軽に受診でき、継続かつ安定的に安心・安全、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
- ・LDR（入院から陣痛、回復まで快適な個室を提供）を導入した産婦人科においては、引き続き里帰り出産も含めた出生件数の増加を目指すとともに、助産師外来の充実、産後ケア等きめ細かいサービスの向上を図ります。
- ・地域包括ケアシステムに関して、介護保険事業との整合性を確保しつつ、積極的に在宅療養の支援を行います。



下水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 18億8,326万6千円
収益的支出 18億3,934万1千円

資本的収入及び支出

資本的収入 16億8,457万8千円
資本的支出 24億4,791万2千円

- ・平成31年4月に導入した公営企業会計の手法により財政状態及び経営成績を正確に把握し、健全で安定的な経営を目指します。また、固定資産や施設を適正に管理するとともに、計画的な下水道整備を行っていきます。
- ・令和3年度までの2年間で今後の下水道整備区域のあり方について検討し、汚水処理施設整備構想及び全体計画の見直しを行います。

★ 主な建設改良事業 995,718 千円

- ・管路新設事業（上の郷、南平台、南松浜の接続に向けた下水道管敷設工事等）
- ・小野田西地区農業集落排水施設公共下水道接続事業
- ・高千帆地区浸水対策事業
- ・下水道施設長寿命化事業（小野田水処理センター、山陽水処理センター、汚水中継ポンプ場）

附表1 一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
平成28年度	28,611,715	—
平成29年度	35,193,479	23.0 %
平成30年度	29,676,000	△ 15.7 %
令和元年度	30,251,000	1.9 %
令和2年度	29,651,000	△ 2.0 %

※平成29年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
平成28年度	9,680,587	33.8	6,170,000	21.6	5,574,089	19.5	3,083,700	10.8
平成29年度	9,676,128	27.5	5,980,000	17.0	5,307,581	15.2	9,330,400	26.5
平成30年度	9,807,561	33.0	6,250,000	21.1	5,326,211	18.0	4,701,300	15.8
令和元年度	9,968,678	33.0	6,120,000	20.2	5,523,404	18.3	4,667,400	15.4
令和2年度	9,968,186	33.6	6,400,000	21.6	5,596,695	18.8	3,140,500	10.6

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
平成28年度	4,744,574	16.6	10,753,854	37.6	2,430,024	8.5	2,449,222	8.6
平成29年度	11,171,413	31.7	10,017,208	28.5	2,535,399	7.2	3,441,134	9.8
平成30年度	5,557,914	18.7	10,433,567	35.2	2,831,903	9.5	2,503,593	8.4
令和元年度	5,873,448	19.4	10,383,653	34.3	2,997,465	9.9	3,265,524	10.8
令和2年度	5,296,338	17.9	11,107,120	37.5	2,604,955	8.8	2,429,847	8.2

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成28年度	3,764,066	13.1	6,774,981	23.7	3,134,541	10.9	3,052,465	10.7
平成29年度	3,820,464	10.9	6,408,604	18.2	3,008,929	8.5	10,621,044	30.2
平成30年度	3,732,298	12.6	6,620,293	22.3	2,901,134	9.8	4,755,753	16.0
令和元年度	3,848,511	12.7	6,686,006	22.1	2,782,771	9.2	4,772,647	15.8
令和2年度	4,228,354	14.3	6,621,463	22.3	3,163,088	10.7	2,963,332	10.0

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目				令和２年度		令和元年度		比較				
				予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			
市 民 税	個 人	現年度分	個人均等割	107,676	1.1	107,467	1.1	209	0.2			
			個人所得割	2,673,131	26.8	2,557,462	25.7	115,669	4.5			
		滞納繰越分			25,760	0.3	28,973	0.3	▲ 3,213	▲ 11.1		
		個人計			2,806,567	28.2	2,693,902	27.1	112,665	4.2		
	法 人	現年度分	法人均等割	182,817	1.8	181,818	1.8	999	0.5			
			法人税割	680,428	6.8	844,101	8.5	▲ 163,673	▲ 19.4			
		滞納繰越分			307	0.0	1,075	0.0	▲ 768	▲ 71.4		
		法人計			863,552	8.6	1,026,994	10.3	▲ 163,442	▲ 15.9		
	市 民 税 合 計			3,670,119	36.8	3,720,896	37.4	▲ 50,777	▲ 1.4			
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度分	土地	1,097,848	11.0	1,096,072	11.0	1,776	0.2		
家屋				1,780,925	17.9	1,747,491	17.5	33,434	1.9			
償却資産				2,197,587	22.0	2,191,881	22.0	5,706	0.3			
滞納繰越分			15,190	0.2	20,469	0.2	▲ 5,279	▲ 25.8				
国有資産交付金		現年度分	24,383	0.2	24,930	0.3	▲ 547	▲ 2.2				
固定資産税合計			5,115,933	51.3	5,080,843	51.0	35,090	0.7				
軽 自 動 車 税	環境性能割			8,105	0.1	2,112	0.0	5,993	283.8			
	種 別 割	現年度分	186,932	1.9			186,932	皆増				
	軽自動車税					183,893	1.8	▲ 183,893	皆減			
	軽自動車税合計			195,037	2.0	186,005	1.8	9,032	4.9			
市 た ば こ 税		現年度分		429,272	4.3	430,961	4.3	▲ 1,689	▲ 0.4			
入 湯 税		現年度分		7,810	0.1	7,259	0.1	551	7.6			
都 市 計 画 税				現年度分	土地	229,280	2.3	230,732	2.3	▲ 1,452	▲ 0.6	
					家屋	315,286	3.2	308,711	3.1	6,575	2.1	
				滞納繰越分			2,799	0.0	3,271	0.0	▲ 472	▲ 14.4
				計			547,365	5.5	542,714	5.4	4,651	0.9
旧 法 に よ る 税	軽自動車税	現年度分		1	0.0			1	皆増			
		滞納繰越分		2,649	0.0			2,649	皆増			
		計		2,650	0.0			2,650	皆増			
市税合計				9,968,186	100.0	9,968,678	100.0	▲ 492	▲ 0.0			

附表3 令和2年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	211,796	1,434,660	767,532	551,652	19,874	136,211
2 物 件 費	18,063	707,403	293,378	1,086,899	26,771	45,144
旅 費	5,938	6,440	5,008	365	122	296
交 際 費	315	400				
需 用 費	2,505	115,774	63,798	196,651	6,351	4,275
役 務 費	88	60,714	45,602	4,296	433	428
委 託 料	4,394	314,447	152,936	880,329	19,383	38,570
備 品 購 入 費	100	43,060	11,884	627	84	
そ の 他	4,723	166,568	14,150	4,631	398	1,575
3 維 持 補 修 費		18,703	4,552	20,140	1,543	8,713
4 扶 助 費	720	8,120	6,479,507	11,160	120	360
5 補 助 費 等	2,710	1,985,952	235,591	457,110	11,206	117,662
6 投 資 的 経 費		952,397	477,801	48,655		128,796
うち事業費支弁人件費		7,636	4,005			2,526
a 普通建設事業費		944,761	473,796	48,655		126,270
補 助 事 業 費			4,995	31,686		60,522
単 独 事 業 費		944,761	468,801	16,969		65,748
b 災害復旧事業費						
補 助 事 業 費						
単 独 事 業 費						
7 公 債 費			3,624			
8 投 資 及 び 出 資 金				827		33,404
9 貸 付 金			10		2,080	
10 積 立 金		189,103				8,500
11 繰 出 金			2,845,125			6,986
12 予 備 費						
歳 出 合 計	233,289	5,296,338	11,107,120	2,176,443	61,594	485,776

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
41,028	208,047	19,856	837,698				4,228,354
54,050	276,364	29,536	916,224				3,453,832
1,387	631	18,247	6,237				44,671
			50				765
5,469	19,095	4,765	244,373				663,056
2,289	8,164	97	15,815				137,926
44,408	242,058	6,124	236,154				1,938,803
	472	198	63,641				120,066
497	5,944	105	349,954				548,545
727	77,216	252	37,728				169,574
865	2,465		118,146				6,621,463
726,877	768,115	966,988	75,739				5,347,950
11,000	895,594	4,905	444,184	90			2,963,422
	59,313		6,021				79,501
11,000	836,281	4,905	438,163				2,883,831
	308,748		44,242				450,193
11,000	527,533	4,905	393,921				2,433,638
				90			90
							0
				90			90
					3,159,464		3,163,088
	367,154						401,385
190,000							192,090
	10,000		128				207,731
							2,852,111
						50,000	50,000
1,024,547	2,604,955	1,021,537	2,429,847	90	3,159,464	50,000	29,651,000

附表4 令和2年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議員報酬	127,067					
2 会計年度任用職員及び委員等報酬		31,860	58,844	551	1,098	26,293
3 特別職給与		17,810				
4 職員給料	27,420	696,129	385,671	306,693	10,146	60,542
5 職員手当等	15,755	464,892	200,778	151,204	5,257	29,979
扶養手当	858	16,338	6,804	7,296	198	1,314
通勤手当	521	19,337	14,307	10,267	290	1,486
特殊勤務手当		150	1,215	10,033		
時間外勤務手当	900	31,990	10,999	4,995	370	2,078
管理職手当	910	16,381	3,563	2,328		1,552
住居手当	987	12,411	10,083	4,785	336	1,648
管理職員特別勤務手当	80	1,030	220	60		60
期末手当	6,644	171,379	96,841	69,110	2,607	13,383
勤勉手当	4,855	107,599	56,746	42,330	1,456	8,458
退職手当		87,485				
単身赴任手当		792				
6 地方公務員等共済組合負担金	41,512	213,758	111,741	90,171	3,111	18,676
7 公務員災害補償負担金		3,630				
8 災害補償費		300				
9 恩給及び退職年金		792				
10 その他		4,480	9,814	2,637	250	631
11 職員福祉費	42	1,009	684	396	12	90
合 計	211,796	1,434,660	767,532	551,652	19,874	136,211

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							127,067
	84	18,215	78,662				215,607
			7,074				24,884
21,591	103,508		411,197				2,022,897
12,416	58,994		209,062				1,148,337
1,134	4,464		4,260				42,666
377	4,047		15,048				65,680
	30						11,428
990	3,272		10,359				65,953
388	1,625		3,308				30,055
732	5,094		4,041				40,117
50	80		180				1,760
5,238	23,619		103,483				492,304
3,507	16,763		50,914				292,628
			17,469				104,954
							792
6,971	44,023		119,884				649,847
			595				4,225
		500					800
							792
20	1,198	1,141	10,678				30,849
30	240		546				3,049
41,028	208,047	19,856	837,698	0	0		4,228,354

附表5 令和2年度一般会計予算節別一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	94,826	31,860	58,844	551	1,098	26,293
2 給 料	27,420	717,990	387,505	306,693	10,146	62,410
3 職 員 手 当 等	48,716	476,597	207,684	153,684	5,377	30,997
4 共 済 費	41,512	221,868	121,555	92,808	3,361	19,307
5 災 害 補 償 費		300				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		792				
8 報 償 費	130	53,869	1,959	5,785	498	6
9 旅 費	5,938	6,440	5,008	365	122	296
10 交 際 費	315	400				
11 需 用 費	2,505	133,018	68,516	216,791	7,894	13,128
消 耗 品 費	399	36,419	10,369	52,124	598	1,076
燃 料 費	50	5,846	5,337	13,209	93	573
食 糧 費	25	107	15			
印 刷 製 本 費	1,831	25,890	2,067	2,389	83	292
光 熱 水 費		41,221	14,596	93,669	5,577	2,464
修 繕 料	200	23,535	5,474	52,650	1,543	8,723
医 薬 材 料 費				2,750		
賄 材 料 費			30,658			
飼 料 費						
12 役 務 費	114	65,548	46,649	6,717	481	1,113
通 信 運 搬 費		32,219	4,734	3,020	393	384
広 告 料		1,915	64			
手 数 料	88	27,597	40,804	1,276	40	44
保 険 料	26	3,817	1,047	2,421	48	685
13 委 託 料	4,394	342,906	1,660,050	880,329	19,383	48,570
14 使用料及び賃借料	4,723	166,531	14,042	4,581	398	1,957
15 工 事 請 負 費		888,395	463,877			55,500
16 原 材 料 費		37	108	50		950
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	100	64,409	11,884	17,596	84	
19 負担金補助及び交付金	2,546	1,884,984	1,533,222	477,927	10,672	176,259
20 扶 助 費			4,603,749	8,680		
21 貸 付 金			10		2,080	
22 補償補填及び賠償金	50	1,010	200	310		100
23 償還金利子及び割引料		50,100	4,537	1,198		
24 投 資 及 び 出 資 金				827		33,404
25 積 立 金		189,103				8,500
26 寄 附 金						
27 公 課 費		181	14	1,551		
28 繰 出 金			1,917,707			6,986
* 予 備 費						
歳 出 合 計	233,289	5,296,338	11,107,120	2,176,443	61,594	485,776

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
	84	18,215	78,662				310,433
21,591	145,354		421,045				2,100,154
13,281	78,926		213,649				1,228,911
6,991	45,221		131,157				683,780
		500					800
							792
402	60	10,889	12,388				85,986
1,387	631	18,247	6,336				44,770
			50				765
6,196	89,418	5,017	282,301	90			824,874
639	2,877	3,186	80,798	40			188,525
	1,857	314	18,767				46,046
			186				333
482	160		2,986				36,180
4,348	14,151	280	136,983				313,289
727	70,373	1,237	42,191	50			206,703
							2,750
			358				31,016
			32				32
2,317	10,971	421	20,709				155,040
	433	21	11,775				52,979
2,000			23				4,002
289	7,731	76	4,882				82,827
28	2,807	324	4,029				15,232
44,408	313,148	7,682	339,161				3,660,031
497	5,842	105	62,066				260,742
11,000	443,098	246	602,657				2,464,773
	2,878		422				4,445
	12,805						12,805
	472	4,857	82,442				181,844
720,477	1,064,594	954,871	59,131				6,884,683
			116,806				4,729,235
190,000							192,090
6,000	14,273	100	500				22,543
					3,159,464		3,215,299
	367,154						401,385
	10,000		128				207,731
							0
	26	387	237				2,396
							1,924,693
						50,000	50,000
1,024,547	2,604,955	1,021,537	2,429,847	90	3,159,464	50,000	29,651,000

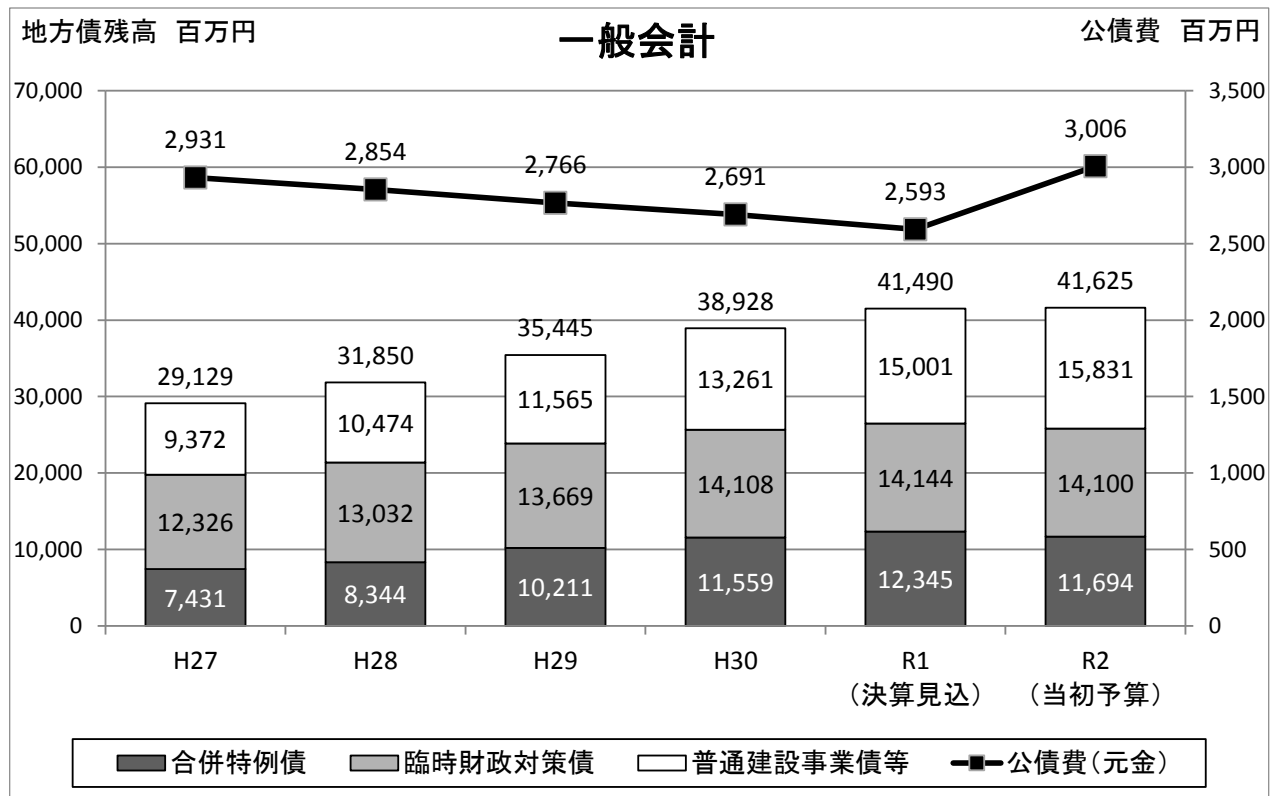
附表6 令和2年度一般会計予算扶助費一覧表

(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
グループホーム給付費	69,960	34,980	17,490		17,490
ひとり親家庭医療助成費	53,000		18,937	4,800	29,263
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	14,130	10,597			3,533
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	500	250	125		125
移動支援事業委託料	1,560	780	390		390
一時預かり事業費補助金	5,916	1,971	1,971		1,974
延長保育促進事業補助金	10,670	3,556	3,556		3,558
応急扶助費	924		731		193
介護保険低所得者利用者負担軽減助成金	180				180
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	10,212	5,106	2,553		2,553
緊急時短期入所サービス事業委託料	90				90
緊急時短期入所委託料（地域生活支援拠点整備）	700	350	175		175
見舞金	250				250
高額障害児通所給付費	100	50	25		25
高額障害福祉サービス等給付費	1,540	770	385		385
在宅酸素電気料助成費	90				90
子ども医療助成費	33,000			25,420	7,580
子育て短期支援事業費	324	86	86	65	87
施設入所支援給付費	121,680	60,840	30,420		30,420
私立幼稚園運営費負担金	247,257	90,743	78,256		78,258
児童手当	990,000	689,960	150,020		150,020
児童発達支援給付費	48,960	24,480	12,240		12,240
児童扶養手当	330,000	110,000			220,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	7,758	3,879	1,939		1,940
自立支援医療給付費（育成医療）	1,800	900	450		450
自立支援医療給付費（更生医療）	108,000	54,000	27,000		27,000
自立生活援助給付費	357	178	89		90
就労移行支援給付費	23,760	11,880	5,940		5,940
就労継続支援（Ａ型）給付費	29,280	14,640	7,320		7,320
就労継続支援（Ｂ型）給付費	261,696	130,848	65,424		65,424
就労定着支援給付費	1,200	600	300		300
住居確保給付金	405	303			102
重度訪問介護給付費	3,000	1,500	750		750
宿泊型自立訓練給付費	5,554	2,777	1,388		1,389
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100		50		50
障害児保育費補助金	13,187				13,187
寝具乾燥事業委託料	479			47	432
心身障害者扶養共済助成費	210				210
成年後見人報酬助成費	336	168	84		84
生活介護給付費	371,950	185,975	92,987		92,988
生活管理短期入所事業委託料	276			33	243
生活保護扶助費	1,197,022	897,766	25,429	16,688	257,139
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	1,770		885		885
短期入所給付費	5,832	2,916	1,458		1,458
地域型保育事業運営費負担金	74,768	40,238	16,328		18,202
地域子育て支援センター事業費	32,608	10,869	10,869		10,870

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
同行援護給付費	2,400	1,200	600		600
特定障害者特別給付費	15,600	7,800	3,900		3,900
特別障害者手当	29,986	22,489			7,497
難聴児補聴器購入費等助成費	174		87		87
日常生活用具給付費	13,200	6,600	3,300		3,300
日中一時支援事業委託料	14,400	7,200	3,600		3,600
乳幼児医療助成費	85,000		33,813	4,900	46,287
乳幼児医療助成費（市単独分）	39,000			1,000	38,000
入所措置費	8,400	4,150	2,075	100	2,075
入浴サービス事業委託料	621			97	524
病児保育事業委託料	21,446	7,148	7,148	200	6,950
福祉タクシー助成費	25,760				25,760
福祉医療助成費	303,600		111,737	59,000	132,863
福祉電話利用助成費	720				720
保育業務委託料	100,798	26,932	26,932	20,200	26,734
保育所運営費（市外公立分）	7,000				7,000
保育所運営費（私立分）	1,321,728	626,368	288,176	106,712	300,472
保育所等訪問給付費	40	20	10		10
保育所保険料補助金	88				88
補装具給付費	12,960	6,480	3,240		3,240
放課後等デイサービス給付費	162,267	81,133	40,566		40,568
訪問入浴サービス事業委託料	600	300	150		150
訪問理美容サービス委託料	26				26
民間保育サービス施設研修代替職員雇用費補助金	28		13		15
民間保育サービス施設職員健康診断事業費補助金	30		19		11
民間保育サービス施設入所児童健康診断事業費補助金	43		21		22
無年金者特別給付金	600				600
療養介護医療費	8,760	4,380	2,190		2,190
療養介護給付費	30,240	15,120	7,560		7,560
老人保護措置費	186,031			38,614	147,417
民 生 費 合 計	6,474,772	3,211,501	1,111,213	277,876	1,874,182
不妊治療助成費	1,680		882		798
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
衛 生 費 合 計	8,680	3,100	2,432	800	2,348
医療費	1,514				1,514
学用品費（小学校）	10,640	244			10,396
学用品費（中学校）	10,929	196			10,733
給食措置費	58,761	1,413			57,348
交通遺児就学費	140			6	134
校外活動費（小学校）	1,322	37			1,285
校外活動費（中学校）	854	20			834
私立幼稚園障害児教育費	393				393
修学旅行費（小学校）	3,249	161			3,088
修学旅行費（中学校）	8,406	287			8,119
新入学児童学用品費（小学校）	9,108	253			8,855
新入学生徒学用品費（中学校）	11,050	215			10,835
通学費（小学校）	40	10			30
通学費（中学校）	400	75			325
教 育 費 合 計	116,806	2,911	0	6	113,889
児童手当（職員分）	21,205				21,205
扶 助 費 総 額	6,621,463	3,217,512	1,113,645	278,682	2,011,624

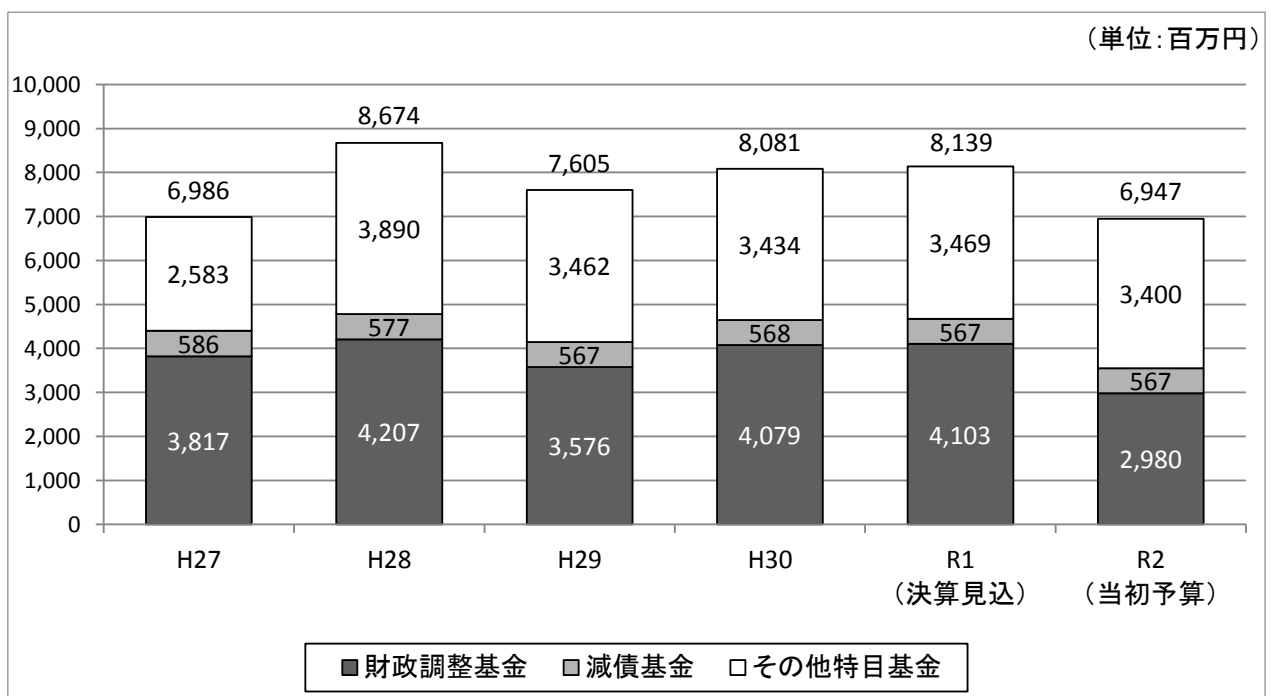
附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



(単位: 百万円)

特別会計	会計名	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	駐車場事業特別会計	地方債残高	43	24	5	0	0	0
		公債費(元金)	19	19	19	5	0	0

附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一 般 会 計	41,490,125	41,624,884	40,564,069	38,786,320	36,967,767	35,193,585

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	元 金	3,005,741	3,251,425	3,560,396	3,652,438	3,485,840	3,471,029
	利 子	154,347	150,355	138,041	124,470	111,429	99,533
	合 計	3,160,088	3,401,780	3,698,437	3,776,908	3,597,269	3,570,562



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

令和2年度 予算の概要

令和2年2月発行

発行：山陽小野田市
編集：企画部財政課

T E L : 0836 (82) 1131
F A X : 0836 (83) 2604
E-mail : zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料